



国際高等研究所

年次報告書 **2021** 年度
ANNUAL REPORT

International Institute for
Advanced Studies

国際高等研究所

年次報告書 2021 年度 ANNUAL REPORT

CONTENTS

| | |
|------------------------------|----|
| ごあいさつ | 3 |
| 基本理念・ミッション | 5 |
| 高等研のあゆみ | 7 |
| 研究活動 | 9 |
| 基幹プログラム | |
| 変化の時代に“何を研究するかを研究する”方法の予備的探索 | 11 |
| なぜ今「脱炭素」のうねりなのか | 13 |
| 教育を基軸とした住民参加型地域振興 | 15 |
| 行政との共同研究 | |
| 日本文化創出を考える | 17 |
| 学術交流 | |
| ぎづミーティング(集合知ネットワーク構築プロジェクト) | 19 |
| 交流事業 | 20 |
| けいはんな哲学カフェ「ゲーテの会」 | 21 |
| IIAS塾ジュニアセミナー | 23 |
| けいはんな「エジソンの会」 | 25 |
| トピックス | 26 |
| 研究企画推進会議 | 28 |
| 財務・決算報告 | 29 |
| 組織 | 31 |
| 施設紹介 | 33 |

本アニュアルレポートに記載されている所属・役職は特記されているものを除き
2022年4月1日現在、もしくはイベント開催当時のものです。





公益財団法人
国際高等研究所
理事長 森 詳介
関西経済連合会相談役

多様な「知」の融合拠点として 複雑化する社会課題の 解決に挑みます

国際高等研究所（高等研）の使命は、人類の未来と幸福のために、根源的な課題を探索・探求し、新たな視点と課題解決を世界に問いかけることです。

今世界では、温暖化が原因とみられる気象災害の激甚化、新型コロナウイルス感染症の蔓延、欧州での地政学的リスクの顕在化など、さまざまな問題が浮き彫りになっています。

さらに、これらの問題はグローバリゼーションによって複雑に絡み合い、相互に影響しあっていることから、単独あるいは少数の専門分野の研究だけでは、その解決は困難となってきております。

一方で、社会課題の解決の鍵となる、IoT、人工知能（AI）、ビッグデータなどの新技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）の加速的な進展は目を見張るものがあります。

このような非連続の時代において、高等研の特徴である学問領域・専門分野に加え、世代、所属組織、国籍を越えて研究者が横断的に結集して研究を進めるbeyond Boundariesの取組みは、より一層重要性を増しているものと考えております。

私たち高等研としましては、自らの果たすべき役割と使命の重要性をあらためて認識し、複雑化する社会課題の解決に向け、多様な「知」の連携・融合による学際的研究に取組み、その活動成果を積極的に社会に発信・還元してまいります。

また、けいはんな学研都市の中核的な学術研究機関として、この地域に集積している大学や研究機関の相互連携を促進していくことや、研究成果を地域に社会実装していくことなどを通じて、地域社会の発展に貢献してまいりたいと考えております。

引き続き、皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

時代、世代、 研究領域を超えて 知の拠点を目指します

国際高等研究所（高等研）は、初代理事長の奥田東先生が提唱された基本理念に基づき、人類社会が直面する諸課題の探索から解決に向けての方策について、創設以来さまざまな研究を進めてまいりましたが、2020年以降にコロナ禍が惹起した多くの社会課題や国連持続可能な開発目標（SDGs）への対応等、広く社会の動向を見極めながら事業展開を図ることの重要性を再認識しました。

私はこの4年間、理化学研究所（理研）の理事長と高等研の所長を兼務してまいりましたが、理研という我が国最高峰の研究機関と高等研を経験しまして、具体的なテーマを深く掘り下げる高度な研究の在り方と、多分野の専門家が学際的な視点で広い視野に基づき議論を重ね、人類の持続可能性を追求する高等研の研究の在り方は、相互に補完できるとどちらも我が国の学術界にとって重要な存在であると実感しております。

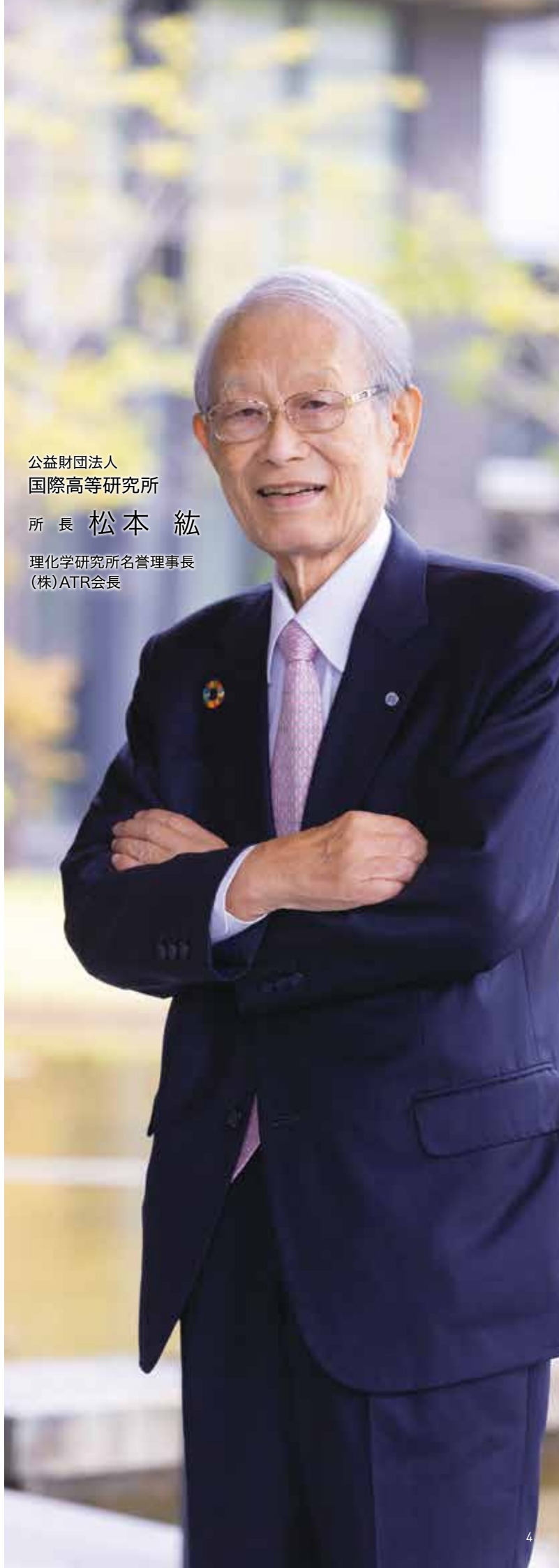
2022年は、奇しくも奥田東先生が1972年のローマクラブの提言に触発され、京阪名丘陵に学研都市とその中核的機関としての高等研を構想されて丁度50年の節目と重なります。さらに、2024年には高等研創設40周年を迎え、2025年には大阪・関西万国博覧会が開催されます。

この大阪・関西万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」です。今後の持続可能社会の実現にとっても重要な視点であり、高等研の学術研究機関としての役割、使命の基底にある理念と共鳴するものがあります。創設40周年を踏まえ、大阪・関西万博を飛躍の契機として捉え、高等研が社会に対して如何に貢献できるかを考え、知の拠点としてさらに発展することを目指します。

公益財団法人
国際高等研究所

所 長 松本 紘

理化学研究所名誉理事長
(株)ATR会長



人類の未来と幸福のために、 何を研究すべきかを研究する。

基本理念

国際高等研究所は、1982年の通称「奥田懇※」第3次提言により構想提言された『世界の英知を集め、人類の未来の指針として揺るぎないものを構想、示そうとする』ものであり、その精神は今日まで脈々と受け継がれています。

「人類の未来と幸福のために何を研究すべきかを研究する」ことを基本理念として掲げ、新たな学問の創造・進展を目指す「課題探索型の基礎研究」を行うものです。人類の未来と幸福にとって不可欠な課題を発掘し、その問題解決に向かった研究戦略を展開するなかで、学術研究における新しい方向性を生み出すこと、あるいは新たな概念創出（新たな学問の立ち上げ）により、広く世界文化の発展に寄与することを目的とします。

※「奥田懇」

奥田 東 京都大学元総長を座長とする関西文化学術研究都市の構想を検討する有識者懇談会。1978年から1984年までの間に3次に亘り5回の提言を行った。

活動方針

人類社会は今、効率や発展を追求する時代から、「平和的・持続的共生」を基盤とする時代への転換点にあります。国際高等研究所の使命は、人類の未来と幸福のために、根源的な課題を探索・探求し、新たな視点と課題解決の方向性を世界に問いかけることです。

国際高等研究所は、「国や研究分野を越えた優秀な研究者が集い、自由な雰囲気の中で交流し、討論する場であること」を運営方針とし、創造的な基礎研究を推進します。

創設以来一貫して、以下を研究活動の重要な柱としています。

- 国際的な研究機関であること
- 先進的な分野・課題を選んで基礎的な研究を行うこと
- 研究課題と研究者が固定しないようにすること
- 産業界と協力すること

設立の経緯

国際高等研究所は、その基本理念に賛同する産業界、学界、官界の強力な支援のもと、1984年8月に当時の文部省の認可を得て財団法人として創設されました。

1970年代後半以降、関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）構想の具体化が図られ、その過程において、先駆的事例（米国プリンストン高等研究所やドイツベルリン高等研究所等）を踏まえ、日本における独自の高等研究所のあり方が検討され、けいはんな学研都市の中核的学術研究機能を果たすべく設立に至りました。

1993年10月には、京都府から土地の提供を受け、けいはんな学研都市に開所しました。2013年3月には内閣府より公益財団法人認定書の交付を受け、同年4月1日付にて公益財団法人へ移行しました。



【寄付企業等】

京都財界、関西経済連合会、経済団体連合会、加盟企業を中心に

- | | | |
|---------------|--------|------|
| ●「財団設立時の支援企業」 | 京都財界 | 23社 |
| ●「40億円募金」 | 全国主要企業 | 151社 |
| ●「冠基金」他、大口寄付 | | 10件 |

けいはんな学研都市と国際高等研究所

けいはんな学研都市は、1978年の「奥田懇」第1次提言により提唱され、1987年の関西文化学術研究都市建設促進法の施行を経て、京都・大阪・奈良の3府県にまたがる京阪奈丘陵において、国家プロジェクトとして建設が進められているサイエンスシティであり、筑波研究学園都市と並ぶ日本の代表的な創造活動拠点です。

この京阪名丘陵は、古来日本の都城であった飛鳥京、難波京、平城京、恭仁京、平安京に囲まれた中心に位置し、日本の歴史と文化にゆかりの深い土地柄です。けいはんな学研都市は、21世紀以降における我が国の新しい文化首都として、広く世界に開かれた都市を目指しています。

けいはんな学研都市には、現在150を超える立地施設があり、大学や研究機関の集積を活かし、産学公民連携による多くの成果が生まれ、我が国の文化学術の進展に大きく貢献しています。

2025年大阪・関西万国博覧会については、関西文化学術研究都市推進機構が中心となり「けいはんなで大阪・関西万博を考える会」が発足しました。同会では、松本紘所長が座長を務め、けいはんな学研都市の中核的学術研究機関として産学公民と連携し、万博への参画方策を検討しています。更に、国際高等研究所独自に公益社団法人2025年日本国際博覧会協会との関係性を構築し、学術研究機能を発揮して当該事業に貢献できるよう努めることとしています。



● 歴代所長・理事長 ● 研究テーマ ● 事業履歴

1984

財団法人国際高等研究所設立許可（文部省）

1984

奥田 東 初代理事長就任

1994

岡本 道雄 第2代理事長就任

1995

社会情報学（吉田民人）

情報論的転回（吉田民人）

わざ学（山口 修）

1996

人類の自己家畜化現象と現代文明（尾本恵市）

生命体の多様性（岩槻邦男）

1998

新宮 康男 第3代理事長就任

1998

政府統治（government governance）の研究（本間正明）

環境と食料生産の調和に関する研究（渡部忠世）

生物研究と生命（中村桂子）

ヒト遺伝子解析及び遺伝子医療に伴う倫理問題とそれへの対応（武部 啓）

情報市場における近未来の法モデル（北川善太郎）

2000

高度情報化社会の未来学（坂井利之）

種族維持と個体維持のあつれきと提携（岡田益吉）

多様性の起源と維持のメカニズム（吉田善章）

2001

公共部門における人材の配分と育成（猪木武徳）

東西の恋愛文化（青木生子）

災害観の文明論的考察（小堀鐸二）

思考の脳内メカニズムに関する総合的検討（波多野諄余夫）

物質科学とシステムデザイン（金森順次郎）

2003

開発途上国と日本人長期政策アドバイザー（橋本日出男）

分化全能性（原田 宏）

共同研究の法モデル（北川善太郎）

2004

立石 義雄 第4代理事長就任

2005

進歩主義の後継ぎはなにか（廣田榮治）

産学連携の知的財産法モデル（北川善太郎）

コア・エグゼクティブと幹部公務員制度の研究（村松岐夫）

多元的世界観の共存とその条件（石川文康）

電子系の新しい機能（新庄輝也）

学術研究機関における学術情報システムのモデル構築（北川善太郎）

2008

絵画と文学に表象される、時間と空間の脳による認識（近藤寿人）

近代精神と古典解釈：伝統の崩壊と再創造（手島勲矢）

数量的アプローチによる日本経済の比較史的研究（宮本又郎）

ナノ物質量子相の科学（金森順次郎）

1978

関西学術研究都市調査懇談会（奥田懇）発足

1989

世界の高等研究所交流会議

国際公開フォーラム

「人類の未来に関する創造的研究をめざして」（東京・大阪）

1990

岡本 道雄 初代所長就任

1991

理論生命科学（岡田節人）

1993

安全科学（村上陽一郎）

1994

小田 稔 第2代所長就任

1994

比較幸福学（中川久定）

複雑系の秩序と構造（長谷川晃）

1996

沢田 敏男 第3代所長就任

1997

科学の文化的基底（伊東俊太郎）

言語の脳科学（乾 敏郎）

1999

器官形成に関わるゲノム情報の解読（松原謙一）

物質研究における多角的協力の構築（金森順次郎）

臨床哲学の可能性（野家啓一）

「一つの世界」の成立とその条件（中川久定）

2001

金森 順次郎 第4代所長就任

2002

国際比較からみた日本社会の自己決定と合意形成（田中成明）

スキルの科学（岩田一明）

センサー論（鷺田清一）

量子情報の数理（大矢雅則）

21世紀の宇宙開発・宇宙環境利用の問題（木下富雄）

2004

学習の生物学（星元 紀）

芸術と社会（佐々木正子）

隙間－自然・人間・社会の現象学－（鳥海光弘）

ダイナミクスからみた生命的システムの進化と意義（津田一郎）

2006

計算機マテリアルデザインコピーマートの構築（中西 寛）

19世紀東アジアにおける国際秩序観の比較研究（吉田 忠）

スキルと組織（榎本哲夫）

認識と運動における主体性の数理脳科学（沢田康次）

グローバリゼーションと市民社会（仁科和彦）

生命科学の発展に対応した新しい社会規範の模索（位田隆一）

文化財保全技術（志水隆一）

2007

高度計測技術の発展と埋没（本河光博）

細胞履歴に基づく植物の形態形成（鎌田 博）

次世代情報サーチに関する総合的研究（田中克己）

女性研究者と科学技術の未来（伊藤厚子）

すきまの組織化（鳥海光弘）

スナマとシステム－知のあり方－（亀本 洋）

生物進化の持続性と転移（津田一郎）

2009

- 宇宙における生命の総合的考察とその研究戦略 (海部宣男)
- 受容から創造性へ
- 近現代日本文学におけるスタンダードの場合 (ジュリー ブロック)
- 諸科学の共通言語としての数学の発掘と数理学への展開 (高橋陽一郎)
- 天地人 (尾池和夫)
- 21世紀における文化としての設計科学と生産科学 (岩田一明)
- 法と倫理のコラボレーションー活気ある社会の規範形成ー (服部高宏)
- メタマテリアルの開発と応用 (石原照也)

2011

- 『ケア』から見た社会保障の新たな展望 (西村健一郎)
- 心の起源 (松沢哲郎)

2013

- クロマチン・デコーディング (石川冬木)
- 分子基盤に基づく生体機能への揺らぎとダイナミックネットワークの解明 (寺嶋正秀)

2014

- ネットワークの科学 (郡宏・増田直紀)
- 精神発達障害から考察するdecisionmakingの分子的基盤 (辻 省次)
- 生命活動を生体高分子への修飾から俯瞰する (岩井一宏)
- 設計哲学ー俯瞰的価値理解に基づく、人工財の創出と活用による持続可能社会を目指してー (梅田 靖)
- 総合コミュニケーション学 (時田恵一郎)

2016~

- けいはんな“エジソンの会”発足
- 理化学研究所及び京都府と基本協定を締結
- 奈良先端科学技術大学院大学及び理化学研究所との相互協力に関する包括協定を締結

2017

- 「日本文化創出を考える」研究会 (西本清一)

2018~

- 森 詳介 第5代理事長就任

2019

- 高等研将来構想検討会設置
- IIAS「哲学と先端科学」の対話シリーズ開始

■ 2021年度に実施の研究活動

■ 終了した研究テーマ

2009

- 尾池 和夫 第5代所長就任

2010

- アジア・デザイン・エンサイクロペディアの構築 (藤田治彦)
- 意識は分子生物学でどこまで解明できるか? (坂野 仁)
- 交渉学の可能性
- 新しい世界の関係構築と紛争の予防のためにー (松岡 博)
- ジェンダーからみた家族の将来 (姫岡とし子)
- 宗教が文化と社会に及ぼす生命力についての研究
- ー禅をケーススタディとしてー (天野文雄)
- 単分子エレクトロニクスの現状認識と
- 近未来実現へ向けての中核体制構築 (夢田博一)

2012

- 老いを考える (松林公蔵)
- ゲノム工学とイメージングサイエンスに基づく
- 生命システム研究の新展開 (川上浩一)
- 東アジア古典演劇の「伝統」と「近代」 (天野文雄)

2013

- 公益財団法人へ移行 (内閣府)
- 志村 令郎 第6代所長就任

2013~

- 国際高等研究所戦略会議 (ISC) 設置
- けいはんな哲学カフェ“ゲーテの会”発足

2014

- 創設30周年記念フォーラム開催 (大阪・仙台・東京・けいはんな)

2015

- 長尾 真 第7代所長就任

2015~

- IIAS塾ジュニアセミナー開始

2015

- 人工知能に関する問題発掘型対話基盤と新たな価値観の創出 (江間有沙)
- 領域横断型の生命倫理プラットフォームの形成に向けて (児玉 聡)
- 21世紀地球社会における科学技術のあり方 (有本建男)
- 人類生存の持続可能性ー2100年価値軸の創造ー (佐和隆光)
- 多様性世界の平和的共生の方策 (位田隆一)
- 「けいはんな未来」懇談会 (松本 紘)

2017

- 国際高等研究所シンポジウム開催 (大阪・東京)
- 基幹プログラム (2015-2017) 報告書を発刊
- 経営基盤委員会の設置と答申

2018~

- 松本 紘 第8代所長就任

2018

- SDGs時代における科学技術のあり方
- ーブダベスト宣言から20年ー (有本建男)
- 第4次産業革命への適応
- ー社会経済システムの再編成ー (佐和隆光)
- 教育を基軸とした住民参加型地域振興 (高見 茂)
- ーけいはんな学研都市地域を軸とした教育システム輸出拠点の形成
- ーけいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み
- ーヘルスリテラシー向上を通してー

2019~

- きづミーティング (集合知ネットワーク構築プロジェクト) (駒井章治)

2020

- 基幹プログラム (2018-2020) 報告書を発刊

2021~

- 変化の時代に“何を研究するかを研究する”方法の予備的探索
- ー学問知識のメタ分析とデザインー
- なぜ今「脱炭素」のうねりなのか
- けいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み
- ーヘルスリテラシー向上を通してー (第2期)

国や組織、分野を越え、 地球社会が直面する課題を考える

国際高等研究所は設立以来、

「人類の未来と幸福のために何を研究すべきかを研究する」ことを理念に、持続可能社会の実現に向け、さまざまな研究活動を実施しています。

研究内容を世界に広く発信し、社会に問いかけていきます。

国際高等研究所は、京都、大阪、奈良を見渡す地にあり、日本が培ってきた歴史、文化、芸術、技能、風土、環境を踏まえ、学術的基礎研究に基づいて課題の発見から解決までを総合的に取り組むことができる位置にあります。このような特徴を生かし、人間を強く意識し、人々の生活と密接に関わりながら、学術研究や社会のあり方を考え、次世代を担う若者が希望を持てる未来社会の実現につながる研究活動を進めています。



■基幹プログラム

私たちは持続的生存が脅かされる課題に直面し、生き方や価値観の転換までも問われる時代に生きています。人類の未来と幸福のために、時代的、社会的背景に由来する地球規模の課題にどう対処していけばよいのでしょうか。21世紀にあるべき文化、学問、科学技術はどのようなものなのでしょうか。こうした課題に対峙し、人間を強く意識し人々の生活と密接に関わりながら、これからの学術研究や社会に適する方向、視点を考え、問いかけていくことを目指しています。

2021年度は、過去の蓄積を踏まえ、高等研の特徴であるBeyond Boundariesの方法と精神に基づき、新規基幹プログラムを発足しました。

変化の時代に“何を研究するかを研究する”方法の予備的探索 ～学問知識のメタ分析とデザイン～

研究代表者 国際高等研究所チーフリサーチフェロー（研究参与）
有本 建男 政策研究大学院大学客員教授、科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー

なぜ今「脱炭素」のうねりなのか

研究代表者
佐和 隆光 国際高等研究所チーフリサーチフェロー（研究参与）、京都大学名誉教授

教育を基軸とした住民参加型地域振興

研究代表者 国際高等研究所チーフリサーチフェロー（研究参与）
高見 茂 京都光華女子大学学長、京都大学学際融合教育研究推進センター特任教授



■共同研究・学術交流

共同研究・学術交流研究は、基幹プログラムと相補に充実を図り、独自性を発揮する事業と位置付けるものです。日本の歴史、伝統、文化と関わりの深いけいはんな学研都市の地の利を生かし、更には学術的な観点から公益の増進を目指し、行政や産業界との協働を推進しています。

行政との共同研究

日本文化創出を考える

研究代表者

西本 清一 京都高度技術研究所理事、京都市産業技術研究所理事長、京都大学名誉教授
(令和3年度けいはんな学研都市・文化力強化推進事業／京都府)

学術交流

きづミーティング（集合知ネットワーク構築プロジェクト）

研究代表者

駒井 章治 東京国際工科専門職大学工科学部教授、国際高等研究所客員研究員



研究代表者

有本 建男

国際高等研究所
チーフリサーチフェロー
政策研究大学院大学客員教授
科学技術振興機構
研究開発戦略センター
上席フェロー

変化の時代に“何を研究するかを研究する” 方法の予備的探索

～学問知識のメタ分析とデザイン～

SDGsとコロナパンデミック、そして、ロシアのウクライナ侵攻という変化の激しい時代を迎えて、科学者・技術者・教育者・学生・政治家・行政官が新しい時代に合った意識と能力の向上や信頼の醸成ができる場、科学技術コミュニティと社会や人々が協働する持続的な仕組みが必須となっている。国際高等研究所（高等研）の理念「人類の未来と幸福のために何を研究するかを研究する」を再考し、科学技術や社会に係る問いを議論する場を構築する。そして、同様の活動を始めている集団の境界を越えて、多様なステークホルダーのネットワークを広げていく。

参加研究者

| 氏 名 | 所属・役職 |
|-------|---|
| 有本 建男 | 国際高等研究所チーフリサーチフェロー、政策研究大学院大学客員教授、科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー |
| 駒井 章治 | 東京国際工科大学専門職大学工科学部教授 |
| 杉谷 和哉 | 岩手県立大学総合政策学部講師 |
| 宮野 公樹 | 京都大学学際融合教育研究推進センター准教授 |
| 土田 亮 | 京都大学大学院総合生存学館（思修館）5年（博士3年） |
| 渡辺 彩加 | 京都大学大学院総合生存学館（思修館）5年（博士3年） |

研究の背景・目的・方法

(1) コロナパンデミックの最中にロシアがウクライナに侵攻した2022年2月24日は、人類の歴史において将来どう位置づけられるのか。今の我々には、これら人類の大惨事の歴史的インパクトは予測できない。「世界の分断」「第2次冷戦の到来」「第3次世界大戦の予兆」、さらには人類生存の危機という見方もある。

(2) 我々の研究会の前身は、「SDGs時代における科学技術のあり方」研究会であった。2015年に国連で世界が一致して合意した、持続可能性発展のための17のゴール（貧困、食料、健康、教育、差別解消、エネルギー、都市、廃棄物、気候・海洋・陸域、グローバルパートナーシップ等）を、2030年までに達成するとし、科学技術の役割に大きな期待がかけられた。この研究会は、そのためには科学技術の目指す価値観とシステムを自立的に大きく変革する必要があると強調したが、その動きは未だ不十分である。

(3) この問題提起を具体的に実践してみようというのが、新しい研究会の出発点であった。高等研は、40年前、東西冷戦が終わる前後の世界システムの大転換期に誕生した。創設者たちの志と哲学は、その理念である「何を研究するかを研究する」に明確に現れている。世界の構造の激変の予感の中から、このメッセージが表出されたのであろう。その後の高等研は、時宜に応じて多様なプロジェクト研究を実施して今日に至るが、このメッセージは通奏

低音として生き続けていると思う。

(4) 「何のための科学技術か」という視点から見れば、冷戦後から現在までの30年余の潮流は、経済的価値の追求が第一であった。科学技術システムはその目的達成のために配置され強化されてきた。その潮流が今大きく変わろうとしている。経済価値にくわえて、持続可能性、包摂性、強靱性の達成のために、科学技術の目指す価値とシステムの変革が強く求められている（OECD: STI Policy 2025 Initiative）。さらに、安全保障、人類生存の危機への対応が問われている。

(5) 冷戦後の世界情勢を踏まえて、1995年に戦後初めて制定された「科学技術基本法」は、上述の世界の潮流の変化を受けて、2020年に大きく改正された。名称も「科学技術・イノベーション基本法」となり、持続可能な社会変革、well-being、人文・社会科学の振興と分野連携が強く打ち出された。科学技術コミュニティは今、政策形成プロセスから研究開発体制、評価方法など目指す価値とシステムの抜本的な転換を求められている。

(6) 政策は急速に変わり研究現場に大転換を求めているが、19世紀以来200年に亘って築かれ、冷戦後の30年で強化された、国家のため、経済のための、科学技術と教育の体制、研究資金制度、評価方法（分野別の同僚評価等）、人材育成とキャリア・パスは、容易には変わらないし変われない。政策と教育・研究の現場のギャップは深刻になり広がっている。

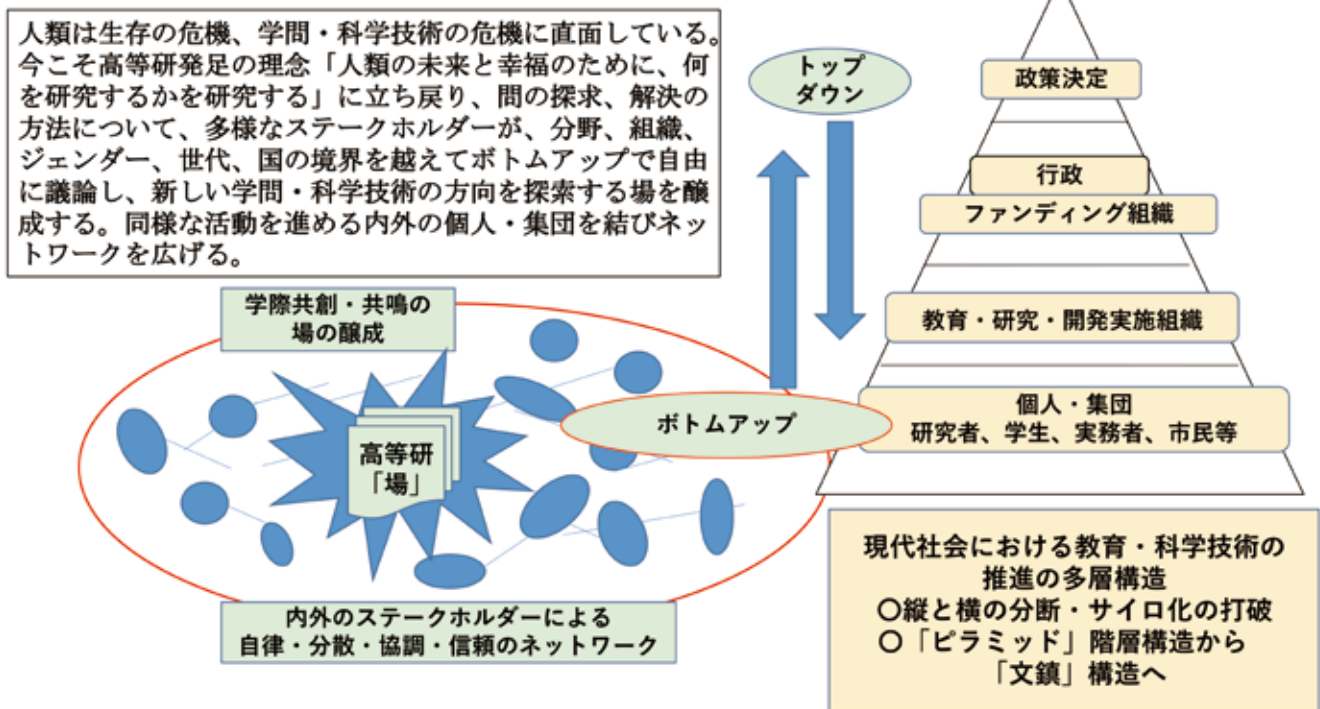
その克服のために、科学技術コミュニティ、一人ひとりの研究者、教育者、学生、そして政治家、行政官が、それぞれの旧習とサイロを破って、新しい時代に合った能力の向上と、共感と信頼を築いていく場の形成、科学と政治・行政と社会・人々を繋ぎ協働する持続的な仕組みの構築が必須となっている。

(7) 多くの海外発の新しい概念—学際共創（trans-disciplinary）、ミッション志向政策、融合（Convergence）、Transition management、Disruptive innovationなどが提唱され、個々に実践と蓄積、事例研究が進められ、新しいファンディング制度や評価方法が提案されている。しかし、未だ個別に留まり、総合的システム・アプローチ、トップダウンとボトムアップの共創環境は醸成されていない。

これでは、弱い立場の現場の研究者と組織の混乱が深まる。先が見えない科学技術に若者たちは不安を抱き、生涯を託すに足るコミュニティなのか足が遠のいているのが現実ではないだろうか。

(8) 今こそ、高等研の創設の理念「人類の未来と幸福のために、何

を研究するかを研究する」に立ち戻り、多様なステークホルダーが境界を越えて参加しボトムアップで、新しい科学技術のあり方をメタレベルで議論する場の形成を、けいはんなの地から呼びかけたい。そして全国の同様な活動を始めている個人と集団を繋ぎ、ネットワークを広げていきたい。



2021年度実績報告と具体的取組計画

上述の背景と問題意識に基づき、2021年度に新たな基幹プログラムが発足した。2022年度には、以下のような取り組みを試行的に実践する計画である。

【Academic Camp for Researchers 2022】

1. 目的

変化の時代に「何を研究するかを研究する」方法の探索と試行

2. 実施の原則

- (1) 境界(分野、組織、世代、国等)を越えた議論
- (2) 自由、平等、オープンな議論
- (3) 他団体・大学などの同様な活動・組織との連携、ネットワークの拡大
- (4) 若手研究者・学生等の巻き込み、育成の場の形成

3. 視点と方法

○研究者としての自分の「問い」がいかほどのものか、全体(空間と時間)の中での位置の認識。自分(たち)を見つめ直す。○徹底対話と熟議。○誠実なよき言葉のやりとりを体感し、「仲間がいる」を意識する。持続的ネットワークの形成を目指す。○現在の大学ではなかなか実行しにくい、フラットで様々な境界とサイロを越えた対話の場をけいはんなの地で実現する。京都・大阪・奈良の地域は、日本の長い歴史の中で、学問、文化、風景、新しい価値を創造する土壌を培ってきたのである。

4. 実施の要件

・アンカンファレンスの形式

- ※アンカンファレンス(unconference): 参加者がテーマを出し合い、そのテーマについて参加者同士で話し合う、参加者主導の会合
- ・多様な分野、世代を混合させる。
 - ・全員フラットに心理的圧迫・忤度なしで、知識と経験を共有し議論しそれを蓄積しネットワーク化する。
 - ・合宿の実施と対話の場の形成。一体感、信頼感、共感の醸成。持続的な対話の場・ネットワーク共同体形成の準備。

5. 合宿と事前会合

- ・テーマは、大枠として「危機と学問」(仮)とする。
- ・哲学、歴史学、社会学、文化人類学、教育学、医学、宇宙科学、素粒子論、化学、工学、教育学、ベンチャー、雑誌編集者、行政官など多様な分野から20人余の方々に参加していただき、アンカンファレンス方式で議論を数段階で実施。最終的に集中して議論する合宿を実施する。
- ・合宿本番に先立って、数回のオンライン事前会合を実施し、問題意識の共有を図り、合宿での議論の密度を高める。事前会合は「100人論文形式」で行い、問題意識や解決案等を匿名で発表し、先入観なしに問いと向き合う準備をする。

今後の計画・期待される効果

高等研の特徴を生かして、多様なステークホルダーが、分野、組織、ジェンダー、世代、国の境界を越えてボトムアップで自由に議論し、新しい学問・科学技術の方向を探索する場を醸成する。同様な活動を進める内外の個人・集団を結びネットワークを広げる。



研究代表者

佐和 隆光

国際高等研究所
チーフリサーチフェロー
京都大学名誉教授

なぜ今「脱炭素」のうねりなのか

今、国の内外に脱炭素のうねりが押し寄せている。1988年のトロント・サミットで気候変動問題が初めて取り上げられ、気候変動枠組条約の第3回締約国会議（COP3）が97年に京都で開催され、温室効果ガス排出削減を先進国のみに義務付ける京都議定書が採択された。2015年に採択されたパリ協定は産業革命以降の気温上昇を1.5℃未満に抑えるべく全ての国々にCO2排出削減目標の設定を義務付けた。脱炭素の世界的うねりの背景、脱炭素化社会の在り様等について探求する。

参加研究者

| 氏 名 | 所属・役職 |
|--------|--|
| 佐和 隆光 | 国際高等研究所チーフリサーチフェロー 京都大学名誉教授 |
| 一方井 誠治 | 武蔵野大学名誉教授、京都大学特任教授 |
| 江守 正多 | 東京大学未来ビジョン研究センター教授 国立環境研究所地球システム領域上級主席研究員 |
| 開沼 博 | 東京大学大学院情報学環・学際情報学府准教授 |
| 加納 圭 | 滋賀大学教育学系教授 |
| 亀山 康子 | 東京大学大学院新領域創成科学研究科付属 サステナブル社会デザインセンター センター長・教授 国立環境研究所社会システム領域上級主席研究員 |
| 斎藤 幸平 | 東京大学大学院総合文化研究科准教授 |
| 柿原 寛 | (オブザーバー、元・出版社社員) |

研究目的と方法

気候変動問題への在来型アプローチがマクロ計量経済分析・技術予測等に偏していることを鑑み、本基幹プログラムは、政治経済学的・歴史主義的・文明論的・科学社会学的アプローチにより「脱炭素のうねり」の所以を解き明かすことを狙いに研究会メンバーを厳選し、少なくとも国内では前例のない画期的な研究成果を目指すものである。定期的研究会において、順次、各委員が披露する知見を叩き台にして徹底的な討論を行う。また、必要に応じて、外部の専門家を招いて見解をうかがう。委員の専門分野が多岐に渡るため、人類にとって喫緊の課題である脱炭素の意味と意義について超学際（transdisciplinary）な知見が導かれ、文明のパラダイム・シフトの見取り図を描くことが期待される。20世紀型産業文明は化石燃料の大量消費（＝二酸化炭素の大量排出）を不可避免的に伴った。その意味で、脱炭素化は20世紀型産業文明の超克にほかならない。ここ一兩年、突如として「脱炭素のうねり」が押し寄せたのは、20世紀型産業文明に代

わる、新しい文明の開幕の予兆と見て差し支えあるまい。とはいえ、「新しい文明」の正体は依然として漠として不明である。脱炭素化が市場に委ねて自生的に実現する可能性は乏しい。大規模な技術革新（geoengineering）が脱炭素化の決め手となる可能性もまた乏しい。基幹プロジェクトが、1年有余の研究・討議を経て、脱炭素化文明社会の輪郭をおぼろげながらも描き得ることを期待する。

2021年度実績報告

【2021年度 研究会開催経過と報告者】

第1回：12月3日

佐和隆光「なぜ今『脱炭素』のうねりなのか」

第2回：2月9日

江守正多「『グリーン成長』の次のパラダイムは何か」

第3回：3月29日

斎藤幸平「気候危機と脱成長」

2021年12月3日に第1回研究会を開催した。代表者である佐和隆光が問題提起としての報告を行った。1990年代初頭から中央環境審議会委員として気候変動問題に関わってきた佐和は、97年12月の京都会議に至るまで、当時の通産省（現経済産業省）や経済団体連合会がCO2排出削減とりわけカーボンプライシングの導入に対する拒否反応が、想像を絶するほどに強硬な有り様だったことを、自らの経験に照らして物語った。2020年10月26日の所信表明演説で、もともと環境・エネルギー問題に疎かったはずの菅前首相が「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会を目指す」と宣言し、21年4月22日の地球温暖化対策推進本部の会合で「2030年度温室効果ガス排出削減目標を2013年度比46%削減する」と発言し、経産省も経団連もさしたる異論を唱えることもなく前首相の所信を受け容れたのは、過去を知る者として、驚天動地の思いがしたとの私見を披露し、日本の経済界の気候変動問題への態度の変容は何ゆえのことなのかという問題を提起した。と同時に、2021年10月22日に閣議決定され

た「第6次エネルギー基本計画」が示す2030年度の電源構成（①再生エネルギーの主力電源化、発電比率36～38%；②原子力の比率を20～22%に；③水素・アンモニアの比率を1%に；④天然ガス火力、石炭火力、石油火力の比率をそれぞれ20%、19%、2%に；⑤原子力については、再稼働について言及するにとどめ、新增設についてはまったく言及せず）に触れ、2010年に閣議決定された第4次エネルギー基本計画が原子力比率50%を計画していたことと比較し、エネルギー政策にパラダイム・シフトが生じたのか否かという、もう一つの問題を提起した。

2022年2月9日に開催された第2回研究会では、江守正多が『「グリーン成長」の次のパラダイムは何か』と題する報告を行った。CO2排出量の増加率が、エネルギー供給のCO2原単位（1単位のエネルギーを供給するのに伴うCO2排出量）の増加率、GDPのエネルギー原単位（1単位のGDP増加に伴うエネルギー供給の必要量）の増加率、GDPの成長率の3つの和として表現される恒等式に基づき、いくつかの論点を提示した。グリーン成長とは、GDPが成長しているにもかかわらずCO2排出量が増加しない、すなわち経済成長とCO2排出量の増加をdecoupling できるとの仮説に基づいている。先の恒等式が示すとおり、decoupling が可能なためには、少なくともGDPの成長を相殺するだけ、GDPのエネルギー原単位もしくはエネルギー供給のCO2原単位が低下しなければならない。GDPのエネルギー原単位を低下させるには、次のような省エネルギーが求められる：①節電を中心とする家庭・民生部門の省エネ②公共交通の利用促進、自動車の低燃費化など運輸部門の省エネ③製造技術革新とエネルギー多消費産業の海外移転による産業部門の省エネ。エネルギー供給のCO2原単位を低下させるには、電源構成の脱炭素化と電力化率の向上、くわえて更なる技術革新が求められる：①原子力比率の向上②再生可能エネルギー比率の向上③自動車の電動化④CCS (carbon capture and storage) の実用化。以上がグリーン成長の条件である。CO2原単位とエネルギー原単位のいずれもが低下に下限があるという意味で、グリーン成長は持続可能ではない。だとすると、グリーン成長の次のパラダイムは脱成長とならざるを得ないのか。

江守の提起した問題に答えるべく、2022年3月29日の研究会では斎藤幸平が「気候危機と脱成長」と題する報告を行った。今日、社会・経済改革の指針として持続可能性にくわえて公正という価値規範が欠かせない。すなわち労働・ジェンダー・格差などへの配慮を弁えつつ持続可能な社会を目指さなければならない。目下、世界は、気候変動のみなら

ず、COVID-19、ウクライナ問題などの危機に直面している。欧州政府はグリーンリカバリー（気候変動対策により経済成長を駆動する）を目指す。スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリらミレニアム世代・Z世代の間では脱成長（degrowth）が気候危機を乗り切る唯一無二の方策であるとの認識が共有されている。グリーン成長を追求する国家エリートと脱成長を唱えるミレニアム世代の分断が顕になっている。もともとZ世代の環境活動家のスローガンとして広がった脱成長は、気候変動の専門家たちの関心をも誘うようになった。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第2作業部会（WG2）の報告書に脱成長（degrowth, post-growth）という言葉が15回も登場している。これまで非現実的だと一蹴されてきた脱成長への学術的かつ社会的な関心が芽生え始めた。脱成長派は、予防原則に基づき、GDPと温室効果ガス排出量の双方を減少させつつ、所得の再配分・ベーシックインカム・ワークシェアリング・課税などにより、これまで以上に「豊か」で「公正」な社会を構想する。言い換えれば、既存の開発モデルから脱却して、フットプリントの減少による持続可能で公正な社会を構築することが脱成長派の目指すところである。



今後の計画・期待される効果

脱炭素化がもたらすであろう「文明のパラダイム・シフト」の全貌を「見える化」することが、本基幹プログラムの目指すところである。気候変動問題に関するジャーナリスティックな論評、経済学者や工学者による気候変動・脱炭素化に関する計量分析・予測の事例には事欠かないが、脱炭素化が迫る文明の一大転換の姿形を明らかにし、その意味と意義を解き明かす研究の前例は無きに等しい。2022年度にはプロジェクト・メンバーの報告・討論を継続し、2023年3月を目途に、本プログラムの研究成果を最終報告書としてまとめ上げ、国際高等研究所の誇るべき情報発信の一翼を担う所存である。



研究代表者

高見 茂

国際高等研究所
チーフリサーチフェロー
京都光華女子大学学長
京都大学学際融合教育
研究推進センター
特任教授

教育を基軸とした 住民参加型地域振興

けいはんな学研都市は、街びらきから35年以上が経過し、約150の研究機関や大学、文化施設が設置され、道路・公共交通機関等のインフラの整備も徐々に進み人口増加も見られる。これからの30年は、ハード面の充実に加え、人々の新たなネットワークの構築や幸福感の醸成といったソフト面の充実も重要になると考えられよう。

本研究会は教育を基軸として、住民参加型の手法も活用しながら、この地域が国際教育都市として発展する方向——「けいはんな学研都市地域を軸とした教育システム輸出拠点の形成」と、身心の健康維持促進の実践の場となる方向——「けいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み～ヘルスリテラシー向上を通して～」の二つを追究し、けいはんな学研都市地域の振興に貢献することを目指す。

けいはんな学研都市地域を軸とした 教育システム輸出拠点の形成

参加研究者

| 氏 名 | 所属・役職 |
|--------|--|
| 高見 茂 | 国際高等研究所チーフリサーチフェロー、京都光華女子大学学長、京都大学学際融合教育研究推進センター特任教授 |
| 郭 曉博 | 神戸松蔭女子学院大学教育学部講師 |
| 島田 健太郎 | 創価大学教育学部講師 |
| 白銀 研五 | びわこ学院大学教育福祉学部准教授 |
| 杉本 均 | 京都大学大学院教育学研究科教授 |
| 全 京和 | 京都光華女子大学こども教育学部准教授 |
| 谷本 寛文 | 京都光華女子大学こども教育学部教授・学長特別補佐 京都大学学際融合教育研究推進センター特任教授 |
| 智原 江美 | 京都光華女子大学こども教育学部教授 |
| 中島 悠介 | 大阪大谷大学教育学部准教授 |
| 長久 善樹 | 啓明学院社会科教諭 |
| 南部 広孝 | 京都大学大学院教育学研究科教授 |
| 西川 潤 | 京都光華女子大学健康科学部講師 |
| 服部 憲児 | 京都大学大学院教育学研究科准教授 |
| 福田 一 | 啓明学院英語科教諭 |
| 松本 圭将 | 京都大学大学院教育学研究科博士後期課程 |
| 宮村 裕子 | 畿央大学教育学部准教授 |
| 廖 于晴 | 大阪大谷大学教育学部教育学科／教育／ 学修支援センター特任講師 |
| 山田 基靖 | 元学校法人摂河学園学园长 |
| 渡辺 雅幸 | びわこ学院大学教育福祉学部准教授 |

研究目的と方法

本研究は以下2つの内実からなる。第1に、けいはんな学研都市地域に集積する有数の高等教育機関、研究所群を活用し、教育産業の振興拠点としての潜在力を引き出す手立てを検討することである。第2に、途上国から市民教育の有効な手段として高い関心が寄せられているわが国の特別教育活動の、国際発信拠点の形成を推進する方途を探索することである。

前者は、けいはんな学研都市地域に欧米トップ大学の東アジア拠点を誘致し、東アジア地域から広く留学生を集め（高等教育の輸入）、優秀者の欧米本校の専門学部・大学院への進学サポート（高等教育の輸出）をする拠点形成を目途とする。いわゆる高等教育の輸出入の中継貿易拠点を形成するための条件、手法を検討する。また後者は、わが国の特別教育活動（日直、掃除当番、給食当番等）の国際発信・研修拠点形成と深く関わるものである。なぜなら、それは発展途上国においては効果的に市民性を獲得する教育手法として高い関心が寄せられており、さらに日本文化と不可分であると考えられるからである。ゆえに、京都、奈良、大阪という日本の歴史、伝統、文化が根付く地域環境を背景に持つけいはんなの地に、国際発信・研修拠点（日本型教育の輸出拠点）を形成することは有効であると考えられる。

具体的な検討内容は、1) オフショアスクールの世界的動向の調査、および日本型教育システムの海外展開の条件に関する調査の実施、2) けいはんな地域において、途上国教員対象の日本型教育研修センター設置のための調査研究、3) 教育輸出拠点の形成によるけいはんな地域に居住する住民の国際意識向上への影響の検証、である。そして究極的には、先端科学と歴史・伝統・文化といった諸科学が交錯する都市空間において、途上国から評価される一方で今や忘れられがちな規律や礼儀を重んじる精神、倫理道德教育が地域住民にどのようなインパクトを与える可能性（＝ブーメラン効果）があるかを探ることをねらいとしている。

2021年度実績報告

研究会のメンバーは、教育学、国際教育交流、移民政策の専門家構成され、韓国、台湾、中国、ベトナム、マレーシア、インド、インドネシア、アラブ諸国、アフリカ、イギリス等、各人が研究対象国を持っている。2021年度は2回の研究会を実施し、参加研究者から諸外国の教育システムやオフショア・オンショアスクールの実態調査や活動実施の報告を行い、日本型教育の海外展開における課題や条件、けいはんな学研都市地域の国際教育都市としての可能性等について議論を行った。

第1回では、インドネシアへの教育輸出、分校開設の実例について紹介があった。SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) は、2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された。SDGsの本来の目的は「世界との繋がりの中で、異なるものとの関わりの中で、社会を持続可能にする」ことにある。この考え方にそうと、さまざまな国の教育を受けた人材が世界を行き来するのは当然のことであり、日本もその潮流の中に居ることを自覚する必要がある。教育の輸出入という発想は、SDGsの本来の意味に立ち返れば自然なことである。海外の人々や組織との教育連携は、この基本を共有することで順調に進む場合があり、その実例の紹介があった。

インドネシアへの分校開設は、分校で学んだ若者たちが来日し、日本で就学・就業することを目指したものである。単に一つの学校の中で完結するのではなく、教育機関、自治体、企業が協力し、地域が一体となって外国から若者たちを迎え、いずれば、その若者たちと日本の社会をつくっていくことまでを想定した仕組みができてつづいたことである。

教育の輸出入の実例には、多様な文化、背景、特徴を持つ人々の中で、物事を進めるにはどうしたらよいかのポイントが含まれている。それは以下の通りである。

＜①大きな目的を共有する、②費用面の基盤を整える、③関与者それぞれにメリットがある仕組みをつくる、④短期間ではなく長期間の成功ならびに継続の方法を組み込む＞

第2回では、インドへの教育輸出、分校開設の実例について紹介があった。インドは世界第2位の人口13億人強を抱え、宗教的、言語的、民族的多様性に富んだ国である。近年は著しい経済成長を続けており、中産階級の増加と富裕化がすすんでいる。インドはもとより、エリート層の選抜と育成を重視した教育システムが実施されてきたが、昨今の中産階級の増加の中で、ボトムアップ型の教育が模索されている。

インドの初等中等学校に通う生徒数は日本の15倍以上に達しており、オフショアスクール進出を検討する余地は大きい。インドは親日国、世界最大の民主主義国家であり、日本にとって魅力的な教育産業市場と考えられる。一方、インドの教育関係者は、日本の公共精神や規律の美に注目しており、日本の教育への関心が高まっているとのことである。

国を問わず教育者は、21世紀を生き抜く力、世界市民としての人材育成、を問うている。

[2021年度 研究会開催経過と報告者]

第1回：2021年6月5日

山田 基晴 「SDGsを視座としたオフショアスクールの可能性」

第2回：2021年11月6日

長久 善樹 「インドにオフショアスクールをつくるという挑戦」

棚澤 徹郎 「インド教育産業（就学前教育）最新状況について」

けいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み ～ヘルスリテラシー向上を通して～

■参加研究者

| 氏 名 | 所属・役職 |
|-------|--|
| 高見 茂 | 国際高等研究所チーフリサーチフェロー、京都光華女子大学学長、京都大学学際融合教育研究推進センター特任教授 |
| 有山 将人 | 生駒市都市整備部都市計画課長 |
| 安東 範之 | サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社代表取締役社長 |
| 池田 一也 | 京田辺市企画政策部長 |
| 大原 真仁 | 精華町総務部企画調整課長 |
| 角井 力 | 奈良市都市整備部都市計画課長 |
| 加藤 博和 | 名古屋大学大学院環境学研究科教授 |
| 川上 浩司 | 京都大学大学院医学研究科教授 |
| 坂野 寿和 | 株式会社国際電気通信基礎技術研究所 (ATR) 波動工学研究所所長 |
| 坂本 悟 | 奈良県県土マネジメント部地域デザイン推進局県土利用政策室長 |

| | |
|-------|---------------------------------------|
| 重松 千昭 | 元公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構参与 |
| 島田 和幸 | 京都府府民環境部地球温暖化対策課長 |
| 寺崎 肇 | 元関西文化学術研究都市推進機構ヘルスケア事業推進室プロジェクトディレクター |
| 中村 佳正 | 大阪成蹊大学副学長・教授 |
| 納谷 太 | N T T コミュニケーション科学基礎研究所所長 |
| 檜舘 孝寿 | 株式会社京都総合経済研究所取締役調査部長 |
| 山口 一成 | 木津川市マチオモイ部学研企画課長 |

研究目的と方法

本研究は、2015年から2017年にかけて国際高等研究所で行った「けいはんな未来」懇談会、および「けいはんな未来」専門検討部会で提案された先端幸福創造都市の実現に向け、更に具体的にけいはんな学研都市地域の振興を図る方策を調査検討するために立ち上げられたものである。

本研究では、人間の活動の基本的要素に目を向け、この地域に働く人々や住民一人一人の生活、健康、教育に焦点を当てる。特に、先端幸福創造都市実現の具体的な推進軸として、基本的健康情報を取得、理解し、評価、活用する能力とされる「ヘルスリテラシー」の向上を総合的な地域振興の主要な柱と位置づけた。以下の3つを具体的な検討内容としている。

第1に、けいはんな学研都市地域の住民やこの地域で働く人々のヘルスリテラシーについて考え、その向上のための生涯学習機会の充実に向けた条件と整備の方策を考察する。第2に、この地域の研究開発、産業、自然、歴史、文化的土壌、農業、食等の周辺資源を生かす健康創出促進好循環モデルの形成を試みる。第3に、ヘルスリテラシー向上のための学習モデルや教育モデルの開発、移出、輸出を目指す。

2021年度実績報告

2021年度は、約1年半にわたる研究活動を取りまとめ、報告書を発行した。内容は以下の通りである。

「けいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み

～ヘルスリテラシー向上を通して～〈第1期報告書〉」（和文 2021年07月発行）

第1章 学問としてのヘルスリテラシー

1. ヘルスリテラシーとは何か 2. ヘルスリテラシーの評価法

第2章 社会におけるヘルスリテラシー

1. ヘルスケア×デジタルと医学研究 2. ソーシャルマーケティングの理論と実践

第3章 地域のヘルスリテラシー

1. けいはんな学研都市ヘルスケア事業 2. MBT (Medicine-Based Town) ～医学を基礎とするまちづくり～

これまでの研究活動から、健康は、最先端の科学技術による治療や予防、情報通信技術の利活用、医療制度や医療現場の改善、医学の発展、人々の助け合いの社会システムへの組み入れ、個人の意識改革や行動変容、こういったあらゆる要素が複雑に関係し合うことを確認した。ヘルスリテラシーは、この複雑な相互作用の中で、人々が、地域が、社会が健康と幸福を実現するための基盤になるであろう。

本研究は2021年度後半より第2期をスタートさせている。第2期においては、けいはんな学研都市地域での社会実装と健康創出促進好循環モデルの形成に向け、当該地域の住民や初等・中等教育機関等を対象にしたヘルスリテラシー向上策を提案する。その際、ヘルスリテラシーの測定手法、既存の行動変容手法の応用を検討することとしている。

今後の計画・期待される効果

「ヘルスリテラシー向上」のテーマを継続する。

- 1) 学研都市地域住民を対象とするヘルスリテラシー測定枠組みの策定
ヘルスリテラシーの学術的定義は「健康情報を取得、理解し、評価、活用する能力」とされる。信頼できる健康情報の提供という社会側の課題もあるが、ここでは個人のヘルスリテラシーの実態を把握するための測定枠組みを策定する。具体的な調査対象住民の抽出等についても検討する。
- 2) ヘルスリテラシー向上の行動変容促進手段の探索
ヘルスリテラシーにおいては自律した意思決定能力が要とされるが、それは意識の変化や行動変容までを範疇にしているからである。そこで、行動変容促進手法の探索と試行を行い、学研都市地域住民の生

涯学習制度を通じたヘルスリテラシー向上策を検討する。

- 3) 教育課程への総合的な健康教育導入の手立ての探索・モデルカリキュラムの検討

2022年度より高等学校学習指導要領が改訂、「総合的な探究の時間」が新設され、生徒の主体性や情報収集・分析能力を重視した横断的・総合的な学習領域が導入される。このような動きの中に、ヘルスリテラシー向上に資する「総合的な健康教育」の入れ込みが可能か、どのように入れ込むことができるか。学研都市圏の教育委員会、小学校、中学校、高等学校との共同研究により探索し、モデルカリキュラムの策定を試みる。

行政や産業界との共同研究

国際高等研究所（高等研）では、これまでの研究活動の蓄積やネットワークを活用して、学術的な観点から、行政や産業界との共同研究に積極的に取り組んでいます。

行政との共同研究

日本文化創出を考える

令和3年度けいはんな学研都市・文化力強化推進事業（京都府）

関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）は、学術や科学技術の研究を使命とするのみならず、古には都として文化の中心であったこの地域に相応しい「日本古来の伝統文化」と「先進科学技術」の融合による新たな「文化活用力」を創出していくことが求められている。その使命を果たすため、「文化」というキーワードを都市名に冠した本地域において、日本文化は何かという視点での思想的な探求と、その活用のあり方を研究する。



研究代表者

西本 清一

京都高度技術研究所理事長
京都市産業技術研究所理事長
京都大学名誉教授

参加研究者

| 氏 名 | 所属・役職 |
|--------|--|
| 西本 清一 | 京都高度技術研究所理事長、京都市産業技術研究所理事長 京都大学名誉教授 |
| 内田 由紀子 | 京都大学こころの未来研究センター教授 |
| 熊谷 誠慈 | 京都大学こころの未来研究センター准教授 |
| 高橋 義人 | 平安女学院大学特任教授、京都大学名誉教授 |
| 徳丸 吉彦 | お茶の水女子大学名誉教授、聖徳大学名誉教授 |
| 長尾 真 | 国際高等研究所学術参与、京都大学名誉教授 |

本研究会の創設者である長尾真先生は2021年5月23日にご逝去されました。文化芸術にも造詣が深く、日本文化の思想的な探究、文化と科学技術との融合、文化力の活用方法など本研究会の発展にご尽力いただきました。

研究目的と方法

今後の50年、100年先を展望すると、西欧近代の進歩史観とは異なる歴史観や世界観を再構築せざるを得ない。文化価値を顧みないまま経済的な繁栄を優先してきた綻びが顕在化している現在こそ、文化に目を向ける大きな契機を見だし得る。戦後の経済発展を通して置き去りにされた文化に価値を見出す時代の実現のために、どのような施策が必要かを以下の視点からまとめる。

①「日本文化とは何か」という視座を中心に置き、多様な分野の専門家に

よる多面的な分析の深化を通じて、「日本らしさ」と言われるものは何故そうなのかといった背景に迫りつつ、日本文化を思想的に攻めし、さらにはその活用のあり方を模索する。

②過去から継承した文化や技術と断絶し、最新の技術のみを基盤として構想するのではなく、伝統的な工芸や技術の活かし方、意匠の活用など、伝統工芸と先進技術との融合について構想する。

③けいはんな学研都市の産学公民の各ステークホルダーを対象に問いかけたいテーマを設定し、参加者との対話を通して文化活用力強化のあり方について議論する。

④けいはんな学研都市立地企業等と文化力活用に関連した共同研究を実施可能なテーマを集約し、近い将来、実証実験等の実施や事業化に資するような、より実践的の活用につながる活動を組み入れる。

2021年度実績報告

新型コロナウイルスによるパンデミックは、動き回るといふヒトの本質的な行動を制限し、世界の社会経済活動を長期にわたって停滞させた。インターネットで人々がつながった社会を爆発的に拡大させた一方、人々に立ち止まって考える時間を与えた。パンデミック終熄後における人間社会の在り方や価値観の大転換が始まりつつある。2021年度の研究会では、近未来社会（Society 5.0）を見据え、それに先行するスマート社会の文化基盤について多面的に議論し、以下のとおり報告書を取りまとめた。

第1章：Society 1.0からSociety 5.0へ

・ものづくりを通じて「文化」を創出することにより地球上に登場した人類

(人類革命)は、居住地域ごとに特徴ある多様な「文化」を形成する一方、すべての人類が共有可能な「文明」を創出した。農業革命、都市革命、精神革命、科学革命、産業革命を経て情報革命に移行して人類の歴史は加速し続け、近未来社会(Society 5.0)を迎えつつある。

第2章：文化と文明

- ・利便性を追求する文明は快適な生活をもたらす。他方、文化は美しい所作を求める生き方から生まれる。緩やかな時間の流れの中で、人の心を豊かにさせるのが文化である。
- ・文化の所産は、地域ごとに異なる風土や民族性で培養された伝統に裏打ちされる結果、多様性に富むのに対し、文明の所産は、普遍原理に基づく科学技術を基盤とするため、世界共通仕様になる。地域固有の文化が成熟して全人類に共有されるとき、「文化」は「文明」に発展する契機となる。

第3章：京都における文化

- ・京都は「日本文化の源泉」として国内外の人々を惹きつけ、文化の創造から成熟に至る過程に立ち会える空間である。京都では、伝統文化・伝統産業を基盤に、独創的で新しい文化、新しい産業が生れてきた。京都が「文化首都」としての町づくりに成功すれば、経済的にも政治的にも京都に裨益するところが多い。
- ・京都は、仏教宗派の本山を多く抱えており、平安貴族や足利幕府などの莫大な経済力を背景として、新しい芸術文化が次々に生まれた。創意工夫で高い付加価値を生み出す京都の力で総合的な「文化」を創出すれば、日本全体に活力を与える。
- ・寺院の鐘は日本で最も古い音楽であり、日本の音楽文化を担っている。京都には、日本の各地域で伝承されている多様な音楽文化があり、寺院や神社と結びつきが強い。無形文化財の指定の有無によらず、伝統の存続に努め、音楽の多様性の確保が望まれる。
- ・京都は、長い歴史の蓄積の中で、地域社会における人々の幸福や健康につながる「共助」システムを構築し、文化と生活の一体性を守り育ててきた。地域活動の中で、若い世代が「価値ある体験」を通じて、価値と主体的に触れ合う機会の重要性を認識すれば、前世代から文化を受け継ぎ、次世代へバトンタッチできる。

第4章：現代の課題

- ・人間生活の利便性と快適さを求めてきた文明が、地球環境汚染や地球温暖化を引き起こし、差別や貧富の差をもたらした。このような文明の暴走を止めるのは、人間の尊重と人間への愛を基底とする文化の力である。
- ・地球環境汚染を克服するには長い年月を必要とする。清潔なるものを神聖視する強い美意識をもつ日本人こそ、率先して地球のクリーン化を目指すべきである。
- ・寺院経営の健全化を図るには、オンラインシステムの導入や仏教融合ビジネスの展開などにより、地域コミュニティのハブ機能を復活させなければならない。他方で、高度な学問・修行に特化した本来の仏教寺院の誕生も待たれる。

- ・音楽文化を継承し活性化させるには、学校における伝統音楽の授業強化と、音楽文化の海外向け広報活動が重要であり、伝承の多様性を教える日本音楽の教員海外派遣制度の拡充が望まれる。京都が国に先駆けて制度化すれば、外国での日本音楽教育に裨益するのみならず、京都の芸能・芸術を再活性化しうる。
- ・社会的孤立や孤独感、免疫システムに身体的炎症反応を引き起こし、長期的には幸福感を低減させる。それは高齢化とともに深刻な問題となり、社会的格差が顕在化して人とのつながりにも影響を与えている。オンラインの仕組みは、孤立や格差の問題を生み出さない工夫が必要である。

第5章：スマートシティに必要な文化基盤

- ・社会関係資本は「つながりの力」であり、幸福感や生きがいを支えている。「多様な他者」とのつながりを維持し機能させるためには、ネットワークのハブ機能を担う「コーディネーター」の育成システムの構築が肝要である。
- ・文化資本とは、言葉遣いや立ち居振る舞い、文芸などに触れる教養や素養であり、幸福や社会的地位に関わっている。地域の公共空間に人々がアクセス可能で多様な文化資本があるか否かが重要で、そのような空間づくりと機会の提供が欠かせない。
- ・ICT・データ利活用型スマートシティの物質的・情報技術的な拡張だけでは人は真に幸せになることはできず、「こころ」と深く関係する文化や社会、人の絆を考えていくべきである。
- ・芸術の多様性を守るためには、芸術概念の拡大が必要で、伝統音楽は変化を含みながら伝承され、新しい文化を創出してきた。スマートシティの新技術が文化の多様性確保に活用されて、多様な芸術を選び、容易にアクセス可能なシステムの構築が期待される。
- ・まちづくりにおいては、近代文明と伝統文化のどちらを取るかで、町の外観は全く異なるものになる。京都は、北垣国道の公園化計画によりヨーロッパの町のように都市が自然と美しく調和する先駆けとなり、今日、京都は「美しい古都」と呼ばれている。日本文化創出のためには、古くて美しい街並みを守る工夫が基本的前提となる。
- ・戦後の経済成長によってもたらされた近代文明を享受・消費するばかりでなく、何か価値のあるものを創造して社会に貢献しなければならない。
- ・和式の生活様式・行儀作法には日本文化の精髓「和魂」がある。日本人の礼儀正しさや親切心も、多神教的な宗教心も和式の生活習慣に由来する。
- ・近未来社会(Society5.0)を迎えつつある今こそ、人間として具えておくべき教養(リベラルアーツ)について考えておくべきである。千年の都としての京都において、異質な文明をも受容し、多様な分野で新たな成熟を遂げ、文化を蓄積してきた知恵が未来社会の構築に役立つ。



今後の計画・期待される効果

2017年度からの5年間、本研究会では、日本文化とは何かという視点での思想的な探求とその活用のあり方について検討してきた。その検討内容を報告書にまとめるとともに、京都スマートシティエキスポのパネルセッションでの対話などを通じて、けいはんな学研都市に立地する機関・企業等と共有してきた。本研究会の成果を活かし、立地機関・企業・自治体・文化活動団体などが連携して、今後ともけいはんな学研都市における文化力を活用した事業の推進が期待される。また、2022年度から開始する「新たな文明」の萌芽、探求を!>プロジェクトにも、本研究会での成果を継承していく。

研究代表者

駒井 章治

東京国際工科大学
工科学部情報工学科教授
国際高等研究所客員研究員



きづミーティング (集合知ネットワーク構築プロジェクト)

21世紀となり、新型コロナウイルス感染症や降雨災害、震災、ウクライナ侵攻など、世界各国において予想できないような事象が絶え間ない形で起こり続けてきている。IT技術の発達に伴い、社会の多様化も極度に進み、社会の在り方の変化のスピードもヒトの脳力を超えたものとなっている。こういった現状を踏まえ、質の高い情報を、スピード感を持って活用していくために、常に様々な事象に対して積極的な態度で議論し、思考しておくことにより「構え」をとっておくことが有用である。本活動は「何を研究するかを研究する」研究所として行うべき活動を行い、近い将来国際高等研究所が執るべき活動の在り方を示す。

参加研究者 (順不同)

| 氏 名 | 所属・役職 |
|--------|---------------------------------------|
| 駒井 章治 | 東京国際工科大学工科学部情報工学科教授 国際高等研究所客員研究員 |
| 宮野 公樹 | 京都大学学際融合教育研究推進センター准教授 国際高等研究所客員研究員 |
| 杉谷 和哉 | 岩手県立大学総合政策学部講師、国際高等研究所特任研究員 |
| 井出 和希 | 大阪大学感染症総合教育研究拠点特任准教授 |
| 中村 征樹 | 大阪大学全学教育推進機構教授 |
| 定藤 博子 | 摂南大学経済学部准教授 |
| 久木田 水生 | 名古屋大学大学院情報科学研究科准教授 |
| 安藤 悠太 | 京都大学大学院地球環境学学特定研究員 |
| 阪井 英隆 | パナソニック株式会社 |
| 森本 智史 | 慶應義塾大学先端研究センター特任助教 |
| 田島 知之 | 京都大学宇宙総合学研究ユニット特定助教 |
| 梅若 基徳 | 能楽師 |
| 五十嵐 涼介 | 株式会社 AaaS Bridge |

研究目的と方法

戦争や感染症、経済状況の悪化など様々な困難が次々と押し寄せ、先が見通せない現在。これらの課題を一丸となって乗り越えるためには、様々な課題について日常的に議論を続けておく必要がある。そこで、本事業ではコロナ禍以前からオンライン会合を進めてきており、これまで30回に迫る会合を持ってきた。その中で多くのアイデアやヴィジョナリーな思考が展開され、これらを形にするような活動も散見された。更にネットワークを広げ、様々な知見を組み合わせ、よりよい解決の糸口を素早く見出すことができる「構え」の情勢をはかっていく。本事業により国内外の人的ネットワークの核に当たる部分の構築を行い、知恵の深化を目指す。

2021年度実績報告

本企画では、様々な分野や経験の違いを越えて「知識の交流」を行い、その醸成から新たな「智の創発」を生み出し得る「智の原始スープ」を構築し、集う者全てが平易で議論し、知識を交流させ、アップグレードさせるとともに、「人として交流できる場」を提供するもので、2019年度から新たな事業として取り組んでいる。

2021年度も、各方面の研究者を対面やオンラインで招集して10回の研究会を開催して、今後必要と考えられるテーマについて議論を深めた。

2021年度研究会実績

| | | | |
|--------|------|------------------------------|--------------|
| 通算第20回 | 4/27 | 竹村 仁美 (一橋大) | 「国際関係法」 |
| 通算第21回 | 5/25 | 田中 由浩 (名工大) | 「触覚」 |
| 通算第22回 | 6/29 | 久木田 水生 (名大) | 「AI倫理」 |
| 通算第23回 | 9/7 | 塩尻 かおり (龍谷大) | 「植物の化学情報」 |
| 通算第24回 | 10/5 | 中谷 日出 (CUBE、京大) | 「アカデミアとメディア」 |
| 通算第25回 | 11/2 | 池永 朱里 (アーティスト) | 「離島アート」 |
| 通算第26回 | 12/7 | 森田 泰暢 (福岡大) | 「市民が研究する場」 |
| 通算第27回 | 1/11 | 津村 啓介 (前衆議院議員) | 「科学と政治」 |
| 通算第28回 | 2/1 | 五十嵐 涼介 (株式会社 AaaS Bridge) | 「知と社会を繋げる」 |
| 通算第29回 | 3/1 | 杉谷 和哉 (岩手県立大) | 「公共政治」 |



今後の計画・期待される効果

多様な専門性を持つ学者、企業人、芸術家官僚等の知を集結することで知的好奇心を刺激できる「場」の設定により、未来を積極的に拓くヴィジョナリーな知能の「核」の構築を行う。ここから様々なアイデアが生まれ、それぞれの形で社会実装されることが期待される。米国のゴードン会議と肩を並べる事のできるような会議体の構築を目指し、我が国独自のあり方を探る。このようなネットワーク構築のノウハウそのものが未来に引き継がれるものと期待する。

組織、分野、世代を越えて 学び語り合う。

「社会とのつながり」をキーワードに、国際高等研究所の活動を基軸とする知的資源などを積極的に活用し、それらを社会に発信・還元する事業、そして社会的な要請やニーズに対して適切に対応できる事業を企画・運営しています。



けいはんな哲学カフェ
「ゲーテの会」



IIAS塾ジュニアセミナー
「独立自尊の志」養成プログラム



けいはんな「エジソンの会」

満月の夜開く けいはんな哲学カフェ「ゲーテの会」

けいはんな学研都市の建設の理念をも踏まえ、次代を拓く思想と主体の形成を目指して、思想文学、政治経済、科学技術など各分野の第一人者をお招きして、市民と哲学対話をさせていただく場を提供しています。参加者の知的好奇心を高め、日常から離れ、未来に向けて考える時間を共有する貴重な場となっています。

満月の夜開くけいはんな哲学カフェ「ゲーテの会」(「ゲーテの会」)の意義と、その展開

けいはんな学研都市の知的交流サロン

2013年8月以降、毎月開催してきた「ゲーテの会」は、2021年度末で、90回を数えるに至り、今では、けいはんな学研都市の市民の知的交流サロンとして欠かせない存在となっています。

基本理念は、「新しい文明」の探求

「ゲーテの会」は、国際高等研究所が創立30周年を迎えたことを機に、その設立の原点に立ち返って、これからの活動のあり方に想いを馳せる中で着想されたものです。これは、東西文明の融合による新たな地球文明の創出を基本理念とするけいはんな学研都市の未来を展望してのことです。

議論の起点は、近代合理主義を問い直すこと【第1ステージ】

現在、経済成長至上主義、科学技術至上主義的風潮によって社会が覆われる状況の下で、「3・11」など、人類の生存を脅かす未曾有の過酷事故

が起こり、西洋的近代合理主義を思想的基礎とする現代社会のあり方を考え直す時が来ているといえます。

近代化の光と影を追い、未来を照射【第2・3ステージ】

ゲーテの思想を学ぶことから始め、続いて、西欧的「近代化」の先を展望するため、テーマを「日本の未来を拓く拠(よすが)を求めてー日本の近代化を導いた人々の思想と行動、その光と影を追うー」を掲げて開催し、2017年度からの第3ステージでは、人物とともに出来事をクロスさせて議論してきました。

『新しい文明』の萌芽を探求【第4ステージ】

2019年度からは、第4ステージとして、『新しい文明』の萌芽を探るー日本と世界の歴史の転換点で転機を動かした『先覚者』の事跡を辿るーをテーマに、文明論に軸足を置いて、新たな議論のステージを拓くこととしています。

2013年度から2年ごとにステージを変え、未来社会を展望してきました。2019年度からの第4ステージにおいては、テーマを『新しい文明』の萌芽を探る」として、文明論に軸足を置き、引き続き2021年度も人物とともに出来事をクロスさせて、議論しました。これまでと同様、多様な方々の参加を呼び掛ける一方、参考図書の紹介などを通じてより深い議論へと誘い、けいはんな学研都市ならではの知的ネットワークの構築に努めてまいります。

2021年度の「ゲーテの会」は、コロナ禍での新しい運営方式としてwebinar(ウェビナー)を利用したライブ配信により開催し、講演に加えて双方向の質疑応答を実現つつ、6回の会合を開催しました。また、感染状況を鑑みながら、第89回からはオンライン参加・会場参加のハイブリッド開催を開始しました。

2021年度開催実績

| | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|------------------|--|
| 第85回 2021.5.26 オンライン | 思想・文学 | 鶴見 太郎 | 早稲田大学文学部教授 | 日本人の実像を求めて旅した民族学の祖「柳田国男」 |
| 第86回 2021.6.25 オンライン | 科学・技術 | 森谷 寛之 | 京都文京大学名誉教授 | フロイトと並ぶ深層心理学の開拓者「ユング」 |
| 第87回 2021.7.20 オンライン | 思想・文学 | 澤井 繁男 | 作家 元関西大学文学部教授 | 「伊藤整」の西欧文学文化受容の姿勢 |
| 第88回 2021.9.16 オンライン | 思想・文学 | 村瀬 学 | 同志社女子大学名誉教授 | 手塚治虫と「メタモルフォーゼ」 ー『ファウスト』『メトロポリス』から「人工生命体」への地平へー |
| 第89回 2022.1.21 ハイブリッド | 思想・文学 | 前田 雅之 | 明星大学人文学部教授 | 保田與重郎 「絶対平和論」への軌跡 |
| 第90回 2022.2.17 ハイブリッド | 科学・技術 | 高瀬 正仁 | 数学者・数学史家 | 世界的数学者にして教育者、随筆家。 人間と学問の在り方を論じる「岡潔」 |

2021年度も「ゲーテの会」の開催に合わせてお招きした講師にスタッフがインタビューさせていただき、講演テーマに即して、そのテーマを取り上げた経緯、参加者に特に訴えたいこと、更により深く学習するため推薦図書の紹介などについてお話しいただきました。インタビューを10分程度の動画に編集し、YouTube高等研チャンネルにて配信しています。

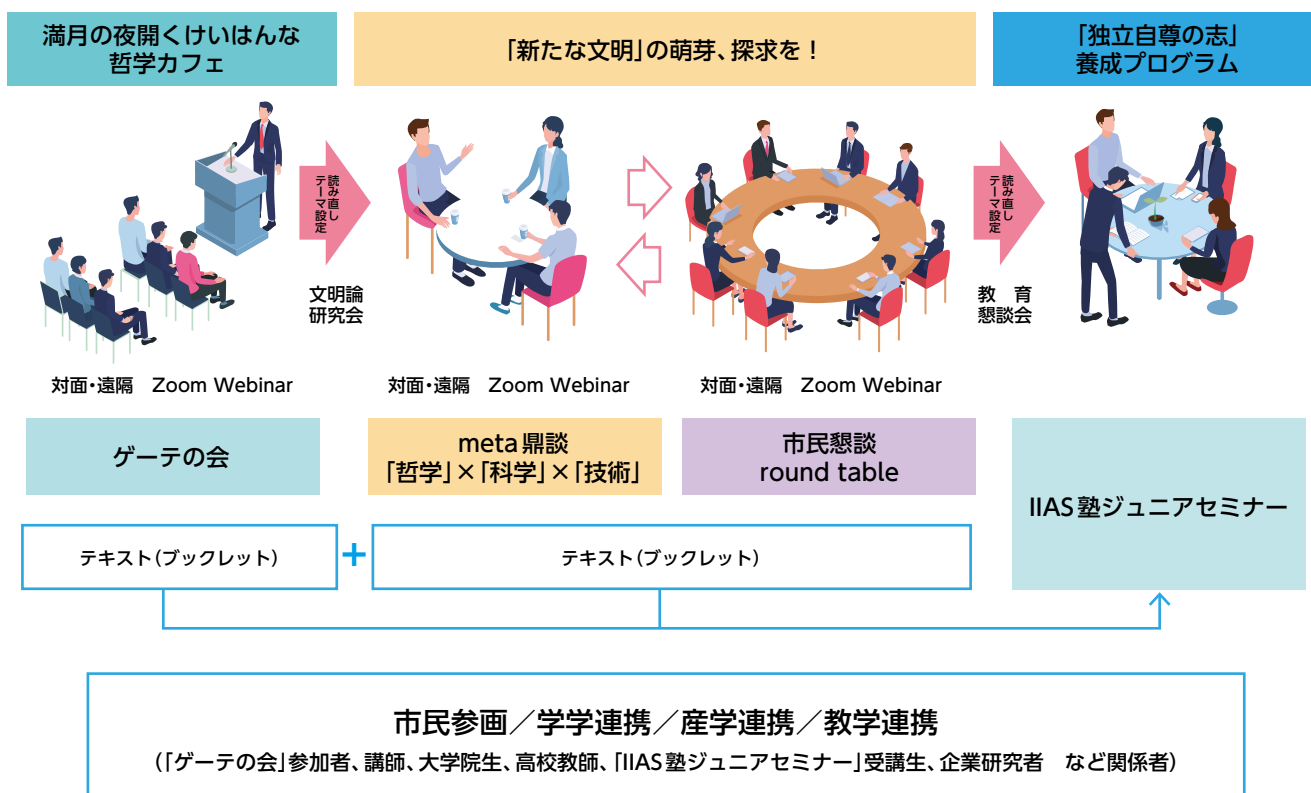


こちらのQR
コードからご覧
いただけます。



＜「新しい文明」の萌芽、探求を！＞プロジェクト

90回を数える開催実績を踏まえ、「ゲーテの会」を核にして継承発展させる形で、＜「新たな文明」の萌芽、探求を！＞プロジェクトを2022年度から実施します。このプロジェクトでは、これまでの開催形式を大きく変え、上期・下期にそれぞれテーマを立てます。そのテーマに基づき、人類的遺産の形成に貢献した人物について「ゲーテの会」にて講演いただき、そのテーマについて分野が異なる3人の専門家が深く掘り下げる「meta鼎談」を実施し、それらの講演と鼎談の内容を踏まえて市民が対話する「市民懇談」を開催することで、広く市民に参加いただき実践的議論を深めます。このようにして、このプロジェクトをけいはんな文化学術研究都市ならではの取り組みへと進化させたいと考えています。また、これらの議論の内容を教材として18歳前後の高校生・大学生を対象とする「IIAS塾ジュニアセミナー」を実施し、次世代を担う人物を育成する一助にしたいと考えています。



IIAS塾ジュニアセミナー 「独立自尊の志」養成プログラム

『IIAS塾ジュニアセミナー「独立自尊の志」養成プログラム』（「IIAS塾ジュニアセミナー」）は、18歳前後の高校生、大学生を対象として行われるリベラルアーツを旨とする教育・学習プログラムであり、高校生のリベラルアーツ学修への興味と関心の涵養、自習する契機の提供を目的としています。

《IIAS塾ジュニアセミナーの三つの特色》

① リベラルアーツを旨とする全人教育の場

テキストを中心とした言語表現を旨とする討論を主体としつつも、身体表現を旨とする「朗読」や「創作活動」などのいわゆる体験学習（アクティブラーニング）をプログラムに取り入れ、本セミナーならではの「全人教育」を試みています。

② 先達との協働で学びの楽しさを学ぶ場

第一級の学者の協力を得て学びの本質、意義について教示を受け、また大学院生を中心として構成されるTA（ティーチングアシスタント）の支援のもとグループ討議を行い、議論を深めます。更に、必要に応じ個別に学びのフォローアップも行っています。

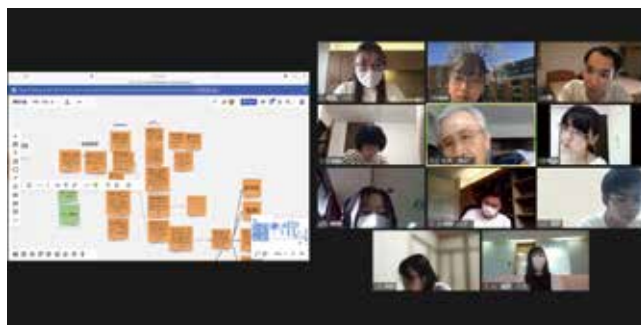
③ 学校の枠を超えた若者の知的交流の場

分野を超え、地域を超え、学校を超え、自由な雰囲気の中で議論を交わすことのできる場であると同時に、人生観、学問観に影響を与える知的刺激に満ちた場となっており、通常の学校生活では得られない体験の場を提供しています。

本セミナーは2016年春季以来、毎年、春季（3月）と夏季（8月）の年2回、国際高等研究所（高等研）の宿泊棟を活用し、2泊3日の日程で対面方式により開催してきましたが、コロナ禍を考慮し、2020年春季、夏季は中止、2021年春季からはオンライン方式により開催し、2022年春季までに11回実施しました。

内容は、『満月の夜開くけいはんな哲学カフェ“ゲーテの会”』の講演録をメインテキストとし、「思想・文学」「政治・経済」「科学・技術」の各分野に係るテーマを取り上げて、体験型・課題追求型もしくは人物学習型のセミナーを実施しましたが、オンライン方式での開催となったことから参加者の地域拡大が更に進みました。これまでの参加者は延べ126校263名となりました。

なお、本セミナーは、大学院生を中心とするTAの多大な協力を得て実施しています。そのTA代表者には、高等研の特任研究員を務めていただいています。



1) 思想・文学分野

講師：長谷川 權 俳人

テーマ：「松尾芭蕉」の世界を探索する ～古池に蛙は飛びこんだか 松尾芭蕉の名句の真相

2) 政治・経済分野

講師：足立 幸男 京都大学名誉教授

テーマ：民主主義の現代的意義を考える ～公共政策規範としての「将来世代に対する責任」

3) 科学・技術分野

講師：山崎 正勝 東京工業大学名誉教授

テーマ：原子力開発の過去・現在を考える ～日本の「原子力開発」を推進した人々の構想力

2021年
夏季

体験型
・
課題
探求型

2022年
春季

人物
学習型

1) 思想・文学分野

講師: 藤田 正勝 京都大学名誉教授

テーマ: 九鬼周造に学ぶ～現代に息づく伝統的美意識としての「いき」～

2) 政治・経済分野

講師: 奈良岡 聡智 京都大学法学部法学研究科教授

テーマ: 吉野作造に学ぶ～先陣を切る者は、歴史に学び、その光と影を縁とする～

3) 科学・技術分野

講師: 池内 了 総合研究大学院大学名誉教授

テーマ: 司馬江漢に学ぶ～「文化」を創造する好奇心が豊かな人間に!～

■これまで参加した受講生の所属校(50音順)

【高校 34校】愛知県/愛知、岩手県/高田、大阪府/茨木、大阪教育大学附属池田、大阪教育大学附属平野、大阪青凌、大手前、四条畷、高槻、豊中、三国ヶ丘、京都府/京都教育大学附属、京都光華、京都聖母学院、京都先端科学大学附属、嵯峨野、同志社国際、鳥羽、南陽、洛南、洛北、滋賀県/膳所、東京都/富士見丘、長野県/上田、奈良県/畝傍、郡山、帝塚山、東大寺学園、奈良、奈良学園、奈良学園登美ヶ丘、奈良女子大学附属、西大和学園、兵庫県/姫路女学院

【大学 6校】大阪大学、畿央大学、京都大学、神戸大学、北海道大学、早稲田大学

■セミナー参加者の声

- ・普段触れる機会のなかった分野について学び議論できたこと、友人の和が広まっただけでなく、様々な価値観や視野視点を得ることができとても有意義でした。(高校3年女子)
- ・俳句を作ることはあまりなかったので新鮮で、古典文学について詳しく学ぼうと思うきっかけになりました。(高校3年女子)
- ・人見知りなので自分の意見を言えるか心配でしたが、最後には自分から発言出来ました。同じ世代の方々の立派さ、夢のあり方に驚かされ背中を押されたような気がします。(高校1年女子)
- ・今回のIIAS塾ジュニアセミナーが自分の学習のきっかけになったと感じました。具体的には、事前学習をきっかけに旅行を計画したり、博物館を回ったりすることができました。(高校2年女子)



■本セミナーは、三菱みらい育成財団の助成を受け実施しています。

寄付募集チャレンジ

「IIAS塾ジュニアセミナー」開催については、けいはんな学研都市地域に所縁のある人々の、あるいはIIAS塾ジュニアセミナーに関心のある人々に支えられたものになりたいと考えています。その開催経費については、現在、公益財団法人京都地域創造基金の支援を受けて「寄付チャレンジ事業」に取り組み、篤志寄付を募っています。

2021年度は、次の方にご寄付いただきました。

(敬称略五十音順)

浅見 徹、阪上 由子、森本 千佳、他匿名3名

ご支援いただき、ありがとうございました。

●寄付者への謝意

・寄付者のご芳名を高等研の年次報告書「アニュアルレポート」に掲載

●寄付募集とお問い合わせ先

公益財団法人京都地域創造基金

Tel 075-257-7883 <https://www.plus-social.jp/>

けいはんな「エジソンの会」

最先端技術の第一人者を国立研究機関、大学、企業などから招聘し、質の高い講演を拝聴するとともに、参加者と講師陣の対話と相互理解を目的としたインタラクティブセッションに十分な時間を割いて開催するセミナーです。最先端の科学技術の学びを介して、けいはんな学研都市の研究者や市民の方々に知的交流する場を提供しています。

けいはんな学研都市が標榜する「立地機関間の連携とそれによる成果の創出」を促進するため、国際高等研究所が知的ハブとしての役割を果たすとともに、立地機関の研究者や技術者のコミュニティを形成し、具体的な「オープンイノベーション」の成功事例の確立に寄与することを目指し、2016年6月21日にけいはんな「エジソンの会」を発足しました。会合の発足に当たっては、社会のニーズに焦点を充て、社会実装を伴う数々の発明を通して社会に貢献した「トーマス・エジソン」の偉業に倣い、「エジソンの会」と命名しました。

当会合は、長期的な視点のもと、けいはんな学研都市の核となる科学技術の確立に寄与するとともに、けいはんな学研都市に集結した研究機関や企業が連携による相乗効果を発揮することで、より高い価値を生み出し続けられるサイエンスシティづくりを目指しています。会合の運営に当たっては、理化学研究所革新知能統合センターの上田修功副センター長にスーパーバイザーとしてご参画いただいています。また、企画運営委員会のメンバーやオブザーバーの意見を基に、コロナ禍の状況を鑑みて、オンラインによるリモート開催も視野に入れて検討しましたが、リアル開催での評価（フェイスツーフェイスでの討議の重要性やクローズな場での得難い情報提供など）を考慮し、他のイベントとの差別化も含めてリアル開催を継続していく方針となりました。

2021年度は、前年度に引き続き、これまでに展開してきた科学技術シーズ起点のテーマ設定に加えて、サイエンスの進歩とそれによるテクノロジーの発展、そこから見出される科学・技術・社会の相互作用の重要性を踏まえ、特に我々の生活や社会に大きな影響をもたらすと思われる分野や技術に焦点を当て、人文社会系の知の重要性とトランスサイエンスの観点を念頭に置きながら議論し、それらの情報を詳細に収集・分析することによ

り、未来に向けて取り組むべき研究対象、技術開発対象は何かを考察しました。具体的には、地球規模で私たちが直面している「食糧危機」、「エネルギー問題」、「地球環境問題」、「食の安全」などの社会課題を解決の方向に導く壮大で広範な研究領域である「バイオサイエンス」を取り上げました。バイオサイエンスが生物と機械との融合により、分野を超えた新たなモノ造りを促し、新たな展開を図ることが可能であること、また細胞の画期的な培養技術を通して、細胞農業が人類が抱えている多くの課題を解決することが可能であり、食の展望と未来における可能性に繋がることを学びました。また、「Human Well-being（人々の幸福）」を目指し、その基盤となる社会・環境・経済の諸課題を解決するために、破壊的イノベーションの創出、従来の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発制度（ムーンショット型研究開発）を取り上げました。ムーンショット型研究開発という大きな挑戦を国が総力を挙げて牽引し、研究開発への莫大な投資と学术界や多くの企業・機関を総動員して取り組んでいることを知りました。また、サイボーグ技術を用いて、人類の創造性を最大化し、年齢や身体の状態に関わらず、全ての人が何不自由なく自分らしく生きる世界の実現を議論しました。

コロナ禍の影響により、2021年度は2回の開催となりましたが、けいはんな学研都市の立地機関をはじめ、全国から延べ46機関70名以上の参加が得られ、けいはんな学研都市において定着した活動となっています。

2022年度は、2021年度に引き続き、我々の生活や社会に大きな影響をもたらすと思われる分野や技術に焦点を当て、未来に向けて取り組むべき研究対象、技術開発対象は何かを考察していきます。また、けいはんな学研都市の立地機関の共同を促すため、さらなる「ネットワーク構築」と「協業を生むための土壌づくり」にも意欲的に取り組んでいきます。



2021年度開催実績

| バイオサイエンスが切り拓く未来 | | | |
|--------------------------------|-------|----------------------------------|--|
| 第37回会合 2021.11.19 | 竹内 昌治 | 東京大学大学院 情報理工学系研究科知能機械情報学専攻 教授 | 「バイオハイブリッドによる挑戦 ～ロボット、センサ、培養肉、人工細胞、マイクロ流体デバイス～」 |
| | 川島 一公 | インテグリカルチャー株式会社 取締役CTO | 「培養細胞により世界を変える ～体を模倣した革新的培養技術～」 |
| 人と機械の未来 ～ムーンショット型研究開発によるアプローチ～ | | | |
| 第38回会合 2022.3.2 | 福田 敏男 | 名古屋大学名誉教授、名城大学教授 早稲田大学特命教授 | 「ムーンショット型研究開発によるアプローチ ～自ら学習・行動し、人と共生するロボットの実現に向けて～」 |
| | 粕谷 昌宏 | 株式会社メルティンMMI 代表取締役 | 「身体と機械の融合による人類の可能性の最大化」 |

「エジソンの会」の企画・運営は国立研究機関、大学及び企業から構成される企画運営委員会が行い、自治体を中心とするオブザーバーからの支援を受けて展開しています。

企画運営委員会(順不同、15機関)

研究機関：理化学研究所、産業技術総合研究所、情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所、量子科学技術研究開発機構、国際高等研究所
教育機関：奈良先端科学技術大学院大学、滋賀大学
企業：西日本電信電話株式会社、サントリーホールディングス株式会社、パナソニック株式会社、株式会社島津製作所、京セラ株式会社、オムロン株式会社、株式会社国際電気通信基礎技術研究所、日本電産株式会社

オブザーバー

(順不同、9機関)

京都府、奈良県、木津川市、精華町、奈良市、国立国会図書館、関西文化学術研究都市推進機構、関西経済連合会、京都産業21

トピックス

京都スマートシティエキスポ2021

国際高等研究所パネルディスカッション「日本文化創出を考える」研究会

『文化首都としての京都を考える ～未来社会Society 5.0に先行するスマートシティの文化基盤とは～』

西本研究代表が座長を務め、研究会のメンバーに加えて、ペンタリオン株式会社の野中社長がオブザーバーとして登壇して、パネルセッションを開催いたしました。『文化首都としての京都を考える～未来社会Society 5.0に先行するスマートシティの文化基盤とは～』と題して、スマートシティの構築を進めている関西文化学術研究都市において、文化首都＝京都に適したスマートシティ像を描き、未来社会(Society 5.0)における文化基盤について、下記の3つの設問に基づき、意見を交わしました。

- ①文化と文明：西欧における文明とは、都市化や都市生活のことであり、人間が創り出した高度な文化および文化基盤を備えた社会を包括的に捉えた概念である。東洋で文化首都を形成してきた京都の文化基盤は、スマートシティのパラダイムにどのような機能をもたらすであろうか。
- ②リベラルアーツ：リベラルアーツは人間が修得すべき実践的な知識や学問の基本と見なされた伝統的な七科である。新時代のスマートシティに生きる人間が修得すべきリベラルアーツは、どのようなものか。また、文化首都京都の文化基盤をどのように活用すべきか。
- ③スマートシティにおける人間の生活：スマートシティやSociety 5.0では、人間は生産活動から解放され、余暇が増えると目されている。

そのような社会の特質は新時代の文化創出にどのような効果をもたらすであろうか。また、新たに創出される文化はどのような形態になると予想されるか。

議論の冒頭には、人間の生活が美と結びつく「文化」になり、「文化」が育まれるにはコミュニティの場が重要な資源であるとの考察がなされました。京都の文化基盤として、人々が集まる小さなコミュニティが息づいていること、古い伝統と前衛が共存して、伝統の中から新しいものが生まれる素地があることなどが挙げられました。またスマートシティでは便利なものを追求するだけでなく、人が迷ったり探索したり寄り道することも上手くサポートしてくれるようなスマートのあり方も必要という意見も出ました。

最後に、西本代表が「人間には、社会の中での労働力としての『人間』と、労働から解放された余暇を持った『人間』という2つの側面がある。ものを作るという存在が人間であり、作ったものが『文化』であるから、労働から解放されればもっと『文化創造』にエネルギーを使える。様々な人の想いが交差しあう中で、本当の意味の人間性を見つけ、新しい人間の社会を創造していける」と、次代を担う世代へのメッセージにより議論を締めくくりました。



開催日 2021年11月12日(金)
オンライン配信

※本セッションは、国際高等研究所
チャンネルにてご覧いただけます。



国際高等研究所基幹プログラム

「けいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み
～ヘルスリテラシー向上を通して～」

中間報告書を発刊

研究代表者：高見 茂 国際高等研究所チーフリサーチフェロー

本基幹プログラムは、2015から2017年度にかけて国際高等研究所（高等研）で行った「けいはんな未来」懇談会、及び「けいはんな未来」専門検討部会で提案された先端幸福創造都市の実現に向け、更に具体的に、けいはんな学研都市地域の振興をはかる方策を検討するため、2019年度に発足しました。

基本的健康情報を取得・理解し、評価、活用する能力である「ヘルスリテラシー」の向上策を探り、総合的、長期的な地域振興を目指した研究です。2021年7月に、1年半の研究活動のとりまとめとして、中間報告書を発行・公開しました。



年次報告書の発刊

2020年度の年次報告書「アニュアルレポート2020」を2021年8月に発刊しました。高等研の活動をわかりやすく社会へ発信しています。



高等研報告書・高等研選書 (Amazonにて販売中)

高等研のこれまでの研究事業の成果の一部を「高等研報告書」、「高等研選書」としてまとめています。研究代表者の提唱する研究課題に対して、異分野間の研究者たちが数年間取り組んだ研究の成果や、高等研が主催する講演・シンポジウム・フォーラム等を収録・編集し、学問に精進された著者自らの語りをまとめたものを取り扱っています。詳しく高等研ホームページをご覧ください。

(Amazonホームページからご購入いただけます。)

タイムリーな情報発信

ホームページの内容は常時改訂して高等研の活動を迅速に公表するように努めています。公式Facebookでは研究会の活動報告、高等研が主催するイベントなどのお知らせや日常の出来事などをお届けします。

また、高等研の情報発信力の新たな進展を目指して、2020年度から、けいはんな「ゲートの会」にお招きした講師のショートインタビュー、所長インタビューやシンポジウム・セミナーなどの動画をYouTubeの高等研チャンネルにて積極的に配信しています。



右記のQRコードからご覧いただけます。



右記のQRコードからご覧いただけます。



関係機関との連携

高等研は国内外の関係機関と連携し、それらが主催するイベントの趣旨に賛同し、応援・協力を行いました。

| 開催日 | 協力機関 | 講演タイトル、目的、内容等 | 主 催 |
|---|---------------|---|-----------------------------|
| 通年 | 協力機関 | リケジョ育成のためのプログラミング教育と実験的学び ～環境と防災をテーマにして～ | 京都光華女子大学／ 科学技術振興機構 (JST) |
| 2021.7.5～(一般公開 WEBセミナー) | 後援 | 「けいはんなR&Dイノベーションコンソーシアム」 イノベーションで日本の未来を拓く ～新たなプレーヤー、スタートアップが牽引するイノベーション～ | 関西文化学術研究都市推進機構 |
| 2021.9.15-19 (オンライン) | 共催 | 京大100人論文：オンライン全国拡大版 —いうならあの学び多き学会後の懇親会— | 京都大学学際融合教育研究推進センター |
| 2021.11.3-7 (11.6配信) (オンライン) | 出展 | サイエンスアゴラ2021「科学と社会をつなぐ5日間+プレアゴラ2日間」 企画タイトル「集合知ネットワークの構築に向けて」 | 科学技術振興機構 (JST) |
| 2021.11.11-13 (オンライン) | 協賛 | けいはんなR&Dフェア2021「サイエンスでつなぐ未来への懸け橋」 | けいはんなR&Dフェア実行委員会 |
| 2021.11.11-12 (セミナー配信11.12) (オンデマンド配信 11.13-12.31) | セミナー開催/ 出展 | 京都スマートシティエキスポ2021・国際高等研究所パネルディスカッション 日本文化創出を考える研究会「文化首都としての京都を考える ～未来社会Society 5.0に先行するスマートシティの文化基盤とは～」 | 京都スマートシティエキスポ運営協議会 |
| 2021.12.16 (オンラインセミナー) | 後援 | 「けいはんなR&Dイノベーションフォーラム2021」 スーパーシティ/スマートシティが拓くけいはんなの可能性 ～医工連携によるオープンイノベーションの推進～ | 関西文化学術研究都市推進機構 |

研究企画推進会議

研究事業の企画及び推進を図ることを目的として、自然科学、人文科学、社会科学等、幅広い学問領域の学識経験者を委員とする研究企画推進会議を設置しています。本会議は2015年度に発足しました。一期2年、2021年度に第四期をスタートさせました。研究企画推進会議からの先見と俯瞰による助言や提言を反映し、より有意義な研究活動の実施を目指しています。



委員構成（敬称略・五十音順）

議長



榎 裕之
奈良国立大学機構理事長
学校法人トヨタ学園フェロー
豊田工業大学名誉学長
東京大学名誉教授

委員



稲賀 繁美
京都精華大学
国際文化学部教授



小寺 秀俊
OECD科学技術委員会
日本代表・副議長
京都大学名誉教授・特定教授



高橋 義人
平安女学院大学
国際観光学部特任教授
京都大学名誉教授



中村 道治
科学技術振興機構名誉理事長



西尾 章治郎
大阪大学総長



吉川 左紀子
京都芸術大学学長・
同大学文明哲学研究所所長
京都大学フィールド科学教育研究
センター特任教授
京都大学名誉教授

財務・決算報告

国際高等研究所（高等研）は1984年8月に財団法人として設立認可され、その後、制度改正に伴い2013年4月には公益財団法人に認定されました。高等研は設立以来、社会から受託を受けた貴重な財産を安全かつ効率的に管理・運用することに務めています。公益財団法人に求められる財務三基準を満たすことはもちろんのこと、さらに公益に資する活動の拡大に向けて、持続可能な財務戦略の構築にも積極的に取り組んでいます。

高等研の資産構成

2021年度末においては、財団の基本財産として33億9千8百万円の有価証券を保有しています。これに特定資産および、研究所の建物などの固定資産と預金などの流動資産をあわせて資産合計は47億7千5百万円です。

また、株式、外国債券、J-RIET(不動産投資信託)など、投資対象とする有価証券の範囲の拡大にあわせて、本年6月に資産運用規程などの改訂を行い、特定資産に運用資産という項目を新設し、運用する有価証券について、その特徴にあわせて、基本財産と特定資産に再分類を行いました。その結果現状では基本財産が8億5百万円、特定資産(運用資産)が25億8千7百万円となっています。

高等研の収支

2021年度の高等研の経常収入1億3千4百万円の内訳としては、基本財産として保有する債券の利息など資産の運用収入が9千8百万円、受取補助金として自治体等からの補助金が7百万円、特別研究基金より研究活動に充当した振替額が6百万円を計上し、さらに、その他に施設使用料など2千3百万円を計上しました。

経常費用は、事業費と管理費をあわせた結果、1億6千3百万円となり、2021年度の経常増減額は差引2千9百万円のマイナスとなりました。ただし、減価償却などを除いたキャッシュフロー収支は2千6百万円のプラスとなりました。

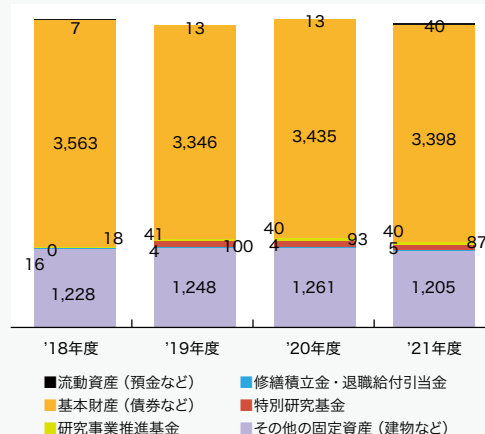
資産運用方針

財団の安定的な運営に資するよう、また公益目的事業を継続して実施していくため、財団財政上必要な運用益を、最低限のリスクで確保することを目指します。

上記目標を達成するために、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の運用方針を参考に、資産、地域、償還時期等を分散して投資することを基本とし、短期的には市場価格の変動等はあるものの、長い投資期間を活かして、安定的・効率的な収益の獲得、ならびに財団運営に必要な流動性の確保に努めます。

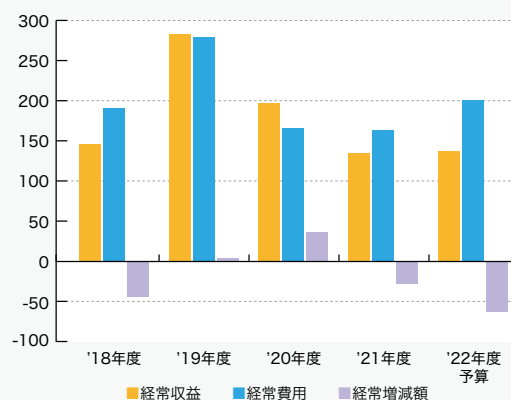
保有資産額の推移

(単位: 百万円)



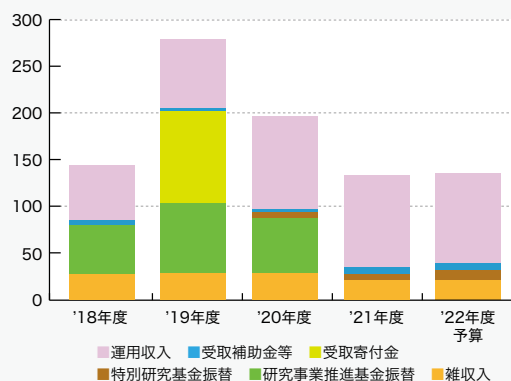
経常収支の推移

(単位: 百万円)



収入(経常収益)の内訳

(単位: 百万円)





貸借対照表および正味財産増減計算書

貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 2018年度 期末 | 2019年度 期末 | 2020年度 期末 | 2021年度 期末 |
|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| I.資産の部 | | | | |
| 1.流動資産 | 6,628 | 12,520 | 13,222 | 40,384 |
| 2.固定資産 | 4,825,024 | 4,738,802 | 4,833,970 | 4,734,342 |
| 1)基本財産 | 3,563,288 | 3,346,051 | 3,435,477 | 3,397,830 |
| 2)特定資産 | 33,732 | 144,939 | 137,460 | 131,870 |
| 研究事業推進基金 | 17,690 | 41,300 | 40,000 | 40,000 |
| 特別研究基金 | - | 100,000 | 93,000 | 87,310 |
| 修繕積立金 | 13,230 | - | - | - |
| 退職給付引当金 | 2,812 | 3,639 | 4,460 | 4,560 |
| 3)その他固定資産 | 1,228,003 | 1,247,810 | 1,261,033 | 1,204,642 |
| 資産合計 | 4,831,652 | 4,751,322 | 4,847,192 | 4,774,726 |
| II.負債の部 | | | | |
| 1.流動負債 | 6,628 | 15,879 | 9,214 | 10,441 |
| 2.固定負債 | 2,812 | 15,194 | 12,656 | 9,397 |
| 負債合計 | 9,440 | 31,074 | 21,871 | 19,839 |
| III.正味財産の部 | | | | |
| 1.指定正味財産 | 3,580,979 | 3,487,352 | 3,568,477 | 3,525,140 |
| 2.一般正味財産 | 1,241,233 | 1,232,895 | 1,256,844 | 1,229,747 |
| 正味財産合計 | 4,822,212 | 4,720,247 | 4,825,321 | 4,754,887 |
| 負債及び正味財産合計 | 4,831,652 | 4,751,322 | 4,847,192 | 4,774,726 |

正味財産増減計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 2018年度 決算 | 2019年度 決算 | 2020年度 決算 | 2021年度 決算 | 2022年度 予算 |
|---------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| A.一般正味財産増減の部 | | | | | |
| I. 経常増減の部 | | | | | |
| 1. 経常収益 | 146,339 | 283,456 | 198,418 | 134,095 | 138,350 |
| 運用収入 | 59,554 | 77,329 | 101,490 | 98,043 | 98,223 |
| 受取補助金等 | 6,000 | 1,204 | 850 | 7,482 | 7,130 |
| 寄付金 | - | 100,000 | - | - | - |
| 特別研究基金振替 | - | - | 7,000 | 5,690 | 10,000 |
| 研究事業推進基金振替 | 52,124 | 76,390 | 61,300 | - | - |
| 雑収入 | 28,660 | 28,532 | 27,777 | 22,880 | 22,997 |
| 2. 経常費用 | 190,869 | 282,338 | 167,877 | 162,673 | 202,493 |
| 事業費 | 173,391 | 166,058 | 153,634 | 147,213 | 186,049 |
| 管理費 | 17,478 | 116,279 | 14,242 | 15,460 | 16,444 |
| (うち指定正味財産への振替額) | - | (100,000) | - | - | - |
| 3. 基本財産評価損益等 | - | 1,098 | 5,682 | - | - |
| 当期経常増減額 | △44,530 | 2,216 | 36,223 | △28,577 | △64,143 |
| II. 経常外増減の部 | | | | | |
| 当期経常外増減額 | - | △10,554 | △12,275 | 1,480 | - |
| 当期一般正味財産増減額 | △44,530 | △8,337 | 23,948 | △27,097 | △64,143 |
| 一般正味財産期首残高 | 1,285,763 | 1,241,233 | 1,232,895 | 1,256,844 | 1,203,692 |
| 一般正味財産期末残高 | 1,241,233 | 1,232,895 | 1,256,844 | 1,229,747 | 1,139,549 |
| B.指定正味財産増減の部 | | | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | 60,921 | △93,626 | 81,124 | △43,337 | △10,000 |
| 指定正味財産期首残高 | 3,520,057 | 3,580,979 | 3,487,352 | 3,568,477 | 3,558,477 |
| 指定正味財産期末残高 | 3,580,979 | 3,487,352 | 3,568,477 | 3,525,140 | 3,548,477 |
| C.正味財産期末残高 | 4,822,212 | 4,720,247 | 4,825,321 | 4,754,887 | 4,688,026 |

組織

(2022年7月15日現在)

理事長

森 詳介 公益社団法人関西経済連合会相談役

専務理事

加藤 有一

理事

稲垣 繁博 京都商工会議所常務理事・事務局長

河合 智明 公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構常務理事

関 総一郎 公益社団法人関西経済連合会専務理事

松本 紘 公益財団法人国際高等研究所所長
国立研究開発法人理化学研究所名誉理事長
京都大学第25代総長、京都大学名誉教授

監事

高橋 一浩 公認会計士、税理士

吉田 佳一 株式会社島津製作所シニアアドバイザー

評議員

浅見 徹 株式会社国際電気通信基礎技術研究所（ATR）
代表取締役社長

安藤 聡 オムロン株式会社取締役

糸井 弘人 株式会社島津製作所常務執行役員

大崎 仁 大学共同利用機関法人人間文化研究機構
機構長特別顧問

大原 謙一郎 公益財団法人大原美術館名誉館長

塩崎 一裕 奈良先端科学技術大学院大学学長

下野 健 パナソニックホールディングス株式会社テクノロジー本部
マテリアル応用技術センター 2部部長

立本 成文 総合地球環境学研究所顧問、京都大学名誉教授

原 史郎 近鉄グループホールディングス株式会社取締役常務執行役員

堀場 厚 公益社団法人関西経済連合会副会長、
株式会社堀場製作所代表取締役会長

山下 晃正 京都府副知事

所長

松本 紘 理化学研究所名誉理事長、京都大学第25代総長
京都大学名誉教授

チーフリサーチフェロー（研究参与）

有本 建男 政策研究大学院大学客員教授
科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー

佐和 隆光 京都大学名誉教授

高見 茂 京都光華女子大学学長
京都大学学際融合教育研究推進センター特任教授

研究企画推進会議委員

柿 裕之 奈良国立大学機構理事長
豊田工業大学名誉学長、東京大学名誉教授（議長）

稲賀 繁美 京都精華大学国際文化学部教授

小寺 秀俊 OECD科学技術委員会日本代表・副議長
京都大学名誉教授・特定教授高橋 義人 平安女学院大学国際観光学部特任教授
京都大学名誉教授

中村 道治 科学技術振興機構名誉理事長

西尾 章治郎 大阪大学総長

吉川 左紀子 京都芸術大学学長・同大学文明哲学研究所所長
京都大学フィールド科学教育研究センター特任教授
京都大学名誉教授

客員研究員

一方井 誠治 武蔵野大学名誉教授、京都大学特任教授

加納 圭 滋賀大学教育学系教授

駒井 章治 東京国際工科専門職大学工科学部教授

宮野 公樹 京都大学学際融合教育研究推進センター准教授

宮脇 正晴 立命館大学大学院法学研究科教授

特任研究員

金澤 洋隆 市立芦屋病院医師

杉谷 和哉 岩手県立大学総合政策学部講師

土田 亮 京都大学大学院総合生存学館（思修館）5年（博士3年）

真鍋 公希 関西国際大学社会学部講師

山根 直子 大阪公立大学／京都女子大学／同志社大学非常勤講師

渡辺 彩加 京都大学大学院総合生存学館（思修館）5年（博士3年）

2021年度法人運営に係る会議開催実績

■ 評議員会

第86回 評議員会

開催：2021年6月17日（木）

第88回 評議員会

開催：2022年3月14日（月）

第87回 評議員会

開催：2021年7月14日（水）

■ 理事会

第121回 理事会

開催：2021年4月23日（金）

第124回 理事会

開催：2021年9月17日（金）

第122回 理事会

開催：2021年5月28日（金）

第125回 理事会

開催：2021年12月17日（金）

第123回 理事会

開催：2021年6月30日（水）

第126回 理事会

開催：2022年3月3日（木）

■ 役員・評議員候補者選考委員会

第15回 委員会

開催：2021年5月17日（月）

第16回 委員会

開催：2021年6月30日（水）

■ 資産運用委員会

第56回 資産運用委員会

開催：2021年5月21日（金）

第58回 資産運用委員会

開催：2021年9月10日（金）

第57回 資産運用委員会

開催：2021年8月3日（火）

第59回 資産運用委員会

開催：2022年2月22日（火）



写真左から

福田 見王子/森口 有加里/澤田 千恵/三宅 諭
加藤 有一/草野 忍/中西 博昭/森田 信行
牧井 俊明/松井 利喜

右上写真 左から

三石 祥子/大槻 かほる



NPO法人わかくさもえぎ（以下、もえぎ）の皆様から松本所長の瑞宝大綬章叙勲のお祝いとして、『さりを織』の肖像画が贈られました。もえぎに通所されている肢体不自由児の方々が心を込め、時間をかけて制作してくださり、所長をはじめ職員一同心を動かされました。

ひらめき、癒し、 思索と交流を創発させる「智の伽藍」。

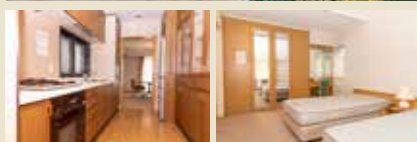
かつて都であった、飛鳥・難波・奈良・京都に囲まれた、京阪奈丘陵の地。

国際高等研究所は、古来日本文化の中心である、このけいはんな学研都市に立地しています。

豊かな自然環境と落ち着いた建物が融合し、日本特有の風土・文化と繊細な感性を活かした静謐な研究環境は、
高等研究の場としてふさわしく、研究者たちの英知や発想を創発させます。



高等研バーチャル
トリップはこちら



■ 家族用住宅
(Aタイプ: 延床面積157㎡ 収容人数: 4~6名 4LDK 3棟)
(Bタイプ: 延床面積139㎡ 収容人数: 3~4名 3LDK 3棟)

■ 単身者住宅
(1ベッドルームタイプ 30㎡ 収容人数1名 8戸)

■ 茶室「雅松庵」
(数寄屋造平屋建 延床面積 61㎡)

■コミュニティホール
(延床面積289㎡ 収容人数50～100名)



レクチャーホール



■セミナールーム1
(延床面積70㎡ 収容人数30名)



■セミナールーム2
(延床面積70㎡ 収容人数30名)



■セミナーラウンジ
(延床面積160㎡ 収容人数30名)

敷地面積 40,167平方メートル
建築面積 5,252平方メートル
延床面積 6,039平方メートル

正門



■和室
(延床面積70㎡ 収容人数6～8人)



■研究個室
(延床面積 25㎡)



■レクチャーホール
(延床面積240㎡ 収容人数126名)

けいはんな学研都市 広域地図



周辺地図



国際高等研究所へのアクセス

🚗 お車をご利用の方

京奈和自動車道「精華学研IC」より約5分。
駐車場（無料）をご利用いただけます。

🚆 電車・バスをご利用の方

- ▶ 近鉄京都線「新祝園（しんほうその）駅」、
またはJR学研都市線「祝園（ほうその）駅」下車。
バスの場合「けいはんな記念公園南」下車。駅からバス・タクシーで約7分。
- ▶ 近鉄けいはんな線「学研奈良登美ヶ丘駅」下車。
バスの場合「けいはんな記念公園」下車。駅からバス・タクシーで約15分。

✈ 空港からのアクセス

- ▶ 関西国際空港⇒学研けいはんなプラザまでバスで約100分
けいはんなプラザからはタクシー・バスで約5分。徒歩約20分
- ▶ 大阪国際空港（伊丹）⇒大阪上本町駅までバスで約30分。
大阪上本町駅から近鉄けいはんな線「学研奈良登美ヶ丘駅」まで約45分。
学研奈良登美ヶ丘駅からバス・タクシーで約15分。

IIAS 公益財団法人
国際高等研究所

〒619-0225 京都府木津川市木津川台9丁目3番地
TEL:0774-73-4000 FAX:0774-73-4005
<https://www.iias.or.jp/>

